

平成22年度  
教育委員会の事務の管理及び  
執行状況の点検及び評価報告書  
(平成21年度事業)

平成22年9月

日野市教育委員会

# 目 次

I	はじめに	1
II	点検・評価の基本方針	1
1	目的	1
2	点検・評価の対象	1
3	点検・評価の実施方法	1
	別紙 1	2
	別紙 2	3
III	教育委員会の活動状況の点検・評価について	17
1	教育委員会の組織	17
2	活動状況の概要	17
3	点検・評価	17
4	学識経験者の意見	19
	平成21年度 教育委員会活動状況	21
	(1) 構成	21
	(2) 定例会・臨時会	21
	(3) 教育委員会施策研究会等	23
	(4) 市長と教育委員との意見交換会	24
	(5) 日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会	24
	(6) 校長会と教育委員との意見交換会	24
	(7) 教育委員の学校訪問	25
	(8) 教育委員の研究発表会への出席	26
	(9) 教育委員の視察研修・連絡会等	27
	(10) 教育委員の関係行事への出席	28
	(11) 教育委員として就任している他の組織の委員等	29
IV	主要事業の執行状況の点検・評価について	30
1	教育委員会の主要事業及び評価対象	30
2	点検・評価	30
3	学識経験者の意見	30
4	個別事業の評価	35
	(資料)	
	日野市教育委員会の事務の管理及び 執行状況の点検及び評価実施要綱	58

## I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下、「地教行法」という。）では、『全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこと』とされている。

この報告書は、同法の規定に基づき、日野市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたものである。

## II 点検・評価の基本方針

### 1 目的

- (1) 施策及び事務事業の取組み状況について、点検及び評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進していく。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出すると共に市民に公表することにより、市民に対する説明責任を果たしていく。

### 2 点検・評価の対象

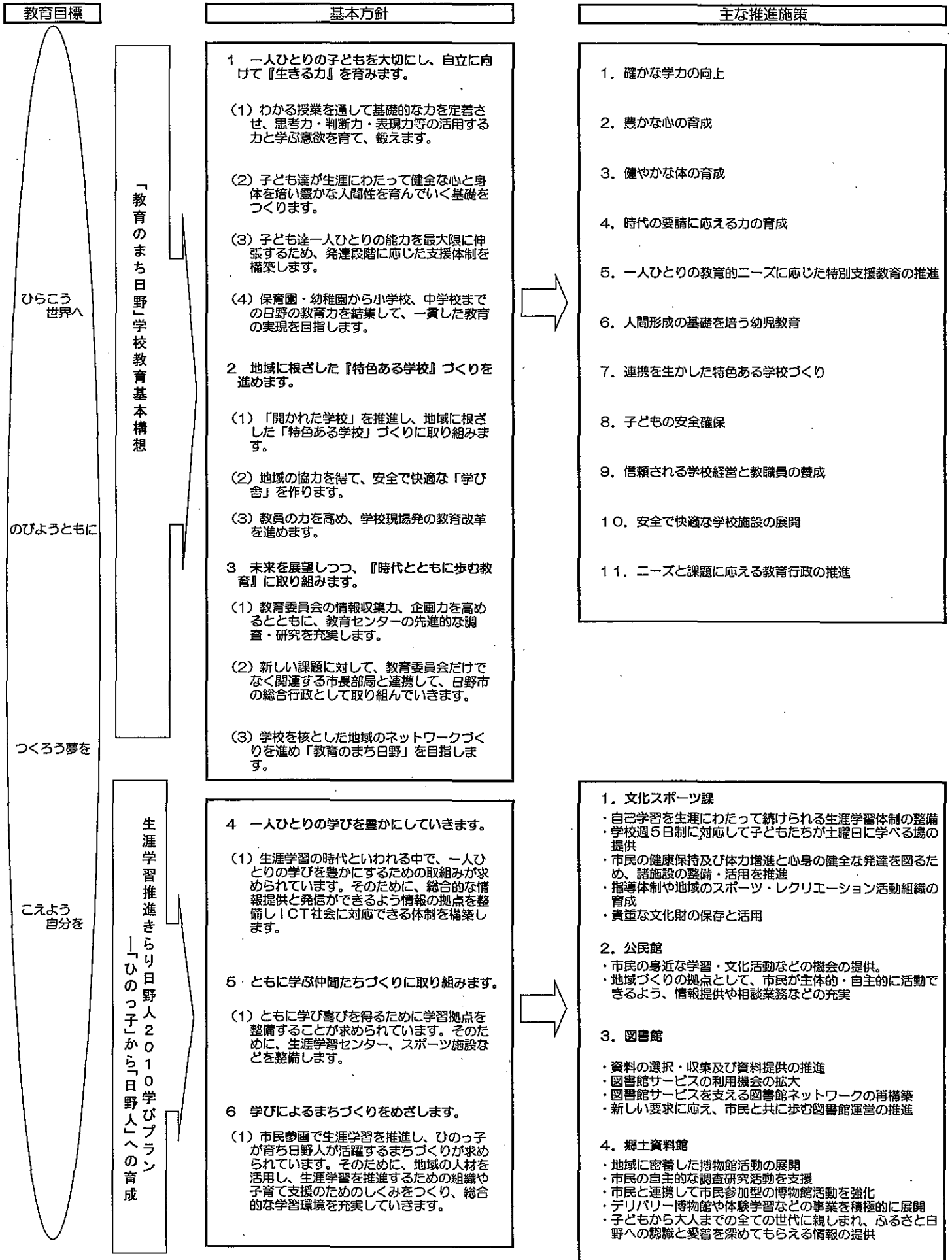
点検・評価の対象は、平成21年度の教育委員会の活動及び「平成21年度教育目標」に基づく主要事業のうち、44事業とした。（別紙1、2のとおり）

### 3 点検・評価の実施方法

点検・評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する次の2名の方からご意見をいただいた。

森下 恭光 （明星大学 名誉教授）

白尾 美佳 （実践女子短期大学 教授）



## ① 【確かな学力の向上】

1. 授業研究・ICT活用教育の推進
  - ・ICT活用研究委員会実践部会によるICT活用の推進（室・セ）
  - ◎ICT機器の環境整備（地上デジタルテレビ等）（新規）（庶・室）
  - ◎ひのっ子教育21開発委員会の充実（室・セ）
  - ・教員研修の充実、e-Learning研修実施（学・セ・室）
  - ・小教研、中教研への支援（学）
2. 少人数指導・教育補助者
  - ◎36人以上の学級への指導補助員の配置（学）※1
  - ◎市政協力員による学力向上支援者の配置、社会人講師の派遣（学）※1
  - ◎サポート教員の配置（学）※1
  - ◎外国人児童・生徒への講師雇上（学）※1
    - ・通常学級介助員雇上（特）
  - ◎市政（学力向上支援者）協力員謝礼（学）※1
3. 図書館資料の充実とネットワーク化
  - ・市政協力員（学校図書館）の配置（学）
  - ・学校図書館連携システム運用支援（図）
4. 論理的で問題解決的な学習過程
  - ・授業力の向上を目指した校内研究、OJTの推進（学）
  - ・夏季教員研修の実施（学）
5. 各種資格検定の取得
  - ・各種資格検定の取得に向けて検討（学）
6. 理科教育の充実
  - ・教育センターを核とした理科支援員制度の推進（セ）
  - ・実験観察融合型デジタル教材活用共同研究の推進（室・セ）
  - ・理科振興備品の充実（庶）
7. 学力テストの結果分析による授業改善
  - ・中学入学時、小学4年時CRTテストの実施（学）
  - ・学力調査の分析、授業改善プランの作成（学）
8. 放課後の補修を実施
  - ・放課後補習の体制について検討（学）

## 9. 土曜日の活用

- ・地域や保護者に開かれた学校づくりに向けた土曜日の活用（学）
- ・「土曜のひろば」・「土曜の理科」実施（文スポ）
- ・ひのっ子体力UP事業の実施（文スポ）
- ・昔遊び体験道場、遊友子ども将棋道場（公）
- ・クッキングキッズ、スウィートキッズ、子ども環境講座他（公）

## 10. 教科担任制の導入（小学校）

- ・教科担任制の検討（学）

## 11. 宿題・読書で保護者と協力

- ・家庭学習の定着に向けた家庭との連携（学）

◎は評価対象事業（※1は、合同での評価となります。）

学・・・学校課      セ・・・教育センター      庶・・・庶務課  
室・・・ICT活用教育推進室      文スポ・・・文化スポーツ課  
公・・・公民館

## ② 【豊かな心の育成】

### 1. 自然体験・本物体験の充実

- ・小学校5年時八ヶ岳移動教室(学)
- ・リトルホース(学)
- ・音楽鑑賞教室(学)
- ・社会人講師(学)
- ・幼稚園の平山台健康・市民支援センター(旧平山台小学校跡地)敷地の活用(学)
- ・地域の教育資源の活用(学)
- ・田んぼの学校他(公)
- ・エコライフクラブ、雑木林探検隊他体験学習会の開催(郷)

### 2. 郷土教育資料の編集

- ・郷土教育推進研究(セ)

### 3. あいさつ運動の推進

- ・あいさつ運動の推進(市長部局と連携)

### 4. 道徳教育の連携

- ・道徳地区公開講座(学)

### 5. 活躍する卒業生を招聘

- ・総合的な学習の時間の活用(学)
- ・社会人講師(学)
- ・キャリア教育の推進(学)
- ・地域人材の活用(学)
- ・部活動の外部指導員(学)

### 6. いじめ防止を推進

- ・人権教育理解推進委員会(学)
- ・いじめ防止強化月間(学)

### 7. 教育相談の充実

◎教育センターの相談機能の充実(セ)

- ・スクールカウンセラー小・中学校全校配置(学)

### 8. 「わかば教室」を支援

◎不登校児童・生徒の学習支援(e-Learning)(セ)

- ・問題を抱える子ども等の自立支援事業(学)

## 9. 暴力・不良行為等を防止

◎生活指導のさらなる充実（学）

・学校サポートチームの体制整備（学）

◎は評価対象事業

学・・・学校課

セ・・・教育センター

公・・・公民館

郷・・・郷土資料館



### ③ 【健やかな体の育成】

1. 「はやね、はやおき、朝ごはん」の励行
  - ・学校保健委員会の活用（学）
2. アレルギー対策の推進
  - ◎学校生活管理指導表の活用（学）
3. 食材の地産地消を推進
  - ◎地元産野菜の使用率20%を目標に推進（学）
4. 食育推進計画との連携推進
  - ・食育推進の実践的な研究の実施（学）
  - ・栄養教諭の配置（学）
  - ・テーブルマナー教室・味覚教室（学）
  - ・ひのっ子シェフコンテスト（公）
5. 体力テスト、外遊びの奨励
  - ・体力調査の実施(学)
6. 部活動振興計画の策定
  - ・特色ある学校部活動奨励補助金（学）
  - ・外部指導員の配置(学)
  - ・生徒参加派遣費補助金(庶)
7. 武道教育を推進
  - ・武道教育推進のための環境整備（庶・学・文スポ）

◎は評価対象事業

庶・・・庶務課

学・・・学校課

文スポ・・・文化スポーツ課

公・・・公民館

## ④ 【時代の要請に応える力の育成】

1. 郷土日野の自然・歴史等の体験推進
  - ・夏季教員研修の実施（学）
  - ◎郷土教育に関する調査研究（セ）
    - ・特別展「七生丘陵の自然とくらし」（郷）
    - ・企画展「ふるさと日野の自然とくらし」（郷）
    - ・郷土資料の調査・収集・保存・活用（郷）
2. ALT の拡充、生徒派遣
  - ・外国人英語指導補助員の派遣（学）
  - ・英語活動推進委員会、カリキュラム作成(学)
  - ・国内留学ブリティッシュヒルズへの生徒の派遣（学）
3. 福祉教育の推進
  - ・総合的な学習の時間の活用（学）
  - ・地域関係機関との連携（学）
4. ICT 活用教育の充実
  - ・学校 CIO 研修（室）
  - ◎夏季 ICT 活用研修による ICT 活用指導力の向上（室・セ）
  - ◎メディアコーディネータ制度による学校支援（室）※1
  - ◎テクニカルコーディネータ制度による管理体制強化(室) ※1
  - ◎ICT 審査制度による活用推進、セキュリティ強化（室）
5. 環境教育の推進
  - ◎ひのっ子エコアクションの推進(庶)
  - ・子ども環境講座（公）
6. 発表大会の実施
  - ◎プレゼンテーション大会の実施（室・学）

◎は評価対象事業（※1は、合同での評価となります。）

学・・・学校課      庶・・・庶務課      セ・・・教育センター  
室・・・ICT 活用教育推進室  
公・・・公民館      郷・・・郷土資料館

## ⑤ 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進】

1. 日野市特別支援教育推進計画の推進
  - ・21年度以降の日野市特別支援教育推進計画の策定(特)
2. 相談システムの円滑化
  - ◎就学相談委員会による適正就学の充実(特)
  - ・幼稚園に保育カウンセラー配置(学)
3. 医療、福祉、保健、労働部門との連携
  - ・個別の教育支援計画の検討(特)
  - ・関連機関との連携による相談業務の機能分化と向上(セ)
  - ・特別支援教育就学奨励費による保護者への経済的支援(庶)
4. 「お元気ですかシート」の活用
  - ・アンケート(仮称)「お元気ですかシート」の検討(特)
5. 教員研修の充実
  - ◎特別支援教育コーディネータ研修の充実(特)
  - ・特別支援教育研修会の充実(特)
6. 特別支援学級、リソースルームの整備
  - ◎情緒障害学級の開設(東光寺小・日野第二中)(特)
  - ◎リソースルームの拡充(特)
7. 副籍制度の推進
  - ◎副籍制度の推進(特)
  - ・副籍事業連絡会の実施(特)
  - ・特別支援学校通学者への副籍の設定と交流の推進(学)

◎は評価対象事業

庶・・・庶務課

学・・・学校課

セ・・・教育センター

特・・・特別支援教育推進チーム

## ⑥ 【人間形成の基礎を培う幼児教育】

1. 保・幼・小の連続したカリキュラム
  - ・就学前コアカリキュラムの実施(学)
  - ・小学校入門期ひのっ子タイムの実施(学)
  - ・小学校入学した子ども達の聞き取り調査(学)
  - ・学校公開参観、出前授業、合同授業や教員同士の協議会(学)

◎幼児教育の改善・充実調査研究事業「就学前教育と小学校教育の連携」(新規)(学)
2. 集団による遊び
  - ・ごっこ遊び、表現活動、運動遊び、グループ制作などで協同的な学びや人との関わり方を学ぶ(学)
3. 自然にふれる体験の推進
  - ・地域の自然の活用(園外保育の実施)(学)
  - ・幼稚園の平山台健康・市民支援センター(旧平山台小学校跡地)敷地の活用(学)
4. ていねいな指導・支援
  - ・個別支援計画の作成(学)
  - ・小学校への特別支援シートの送付とその後の聞き取り調査(学)

◎保育カウンセラーの活用(学)

  - ・介助員に指導マニュアルを配布(学)
5. 本に親しむ習慣
  - ・児童・青少年向け資料の充実、読書活動推進人材育成(図)
  - ・幼稚園での本の読み聞かせ(学)
  - ・幼児向け図書の整備(ひまわり号、配本図書の活用)(図)
6. 実践的な研究や研修の実施
  - ・幼児教育研修の実施(学)
  - ・幼(保)・小連携推進委員会の実施(学)
7. 未就園児への対応
  - ・全園での「未就園児」の日の実施(学)
  - ・保育カウンセラー制度の充実(学)
  - ・園庭開放(学)
  - ・ちびっこエントリーの実施(行事への招待)(学)
  - ・Webサイトによる幼稚園の情報提供(学)
8. 認定子ども園等への転換
  - ・幼稚園協議会の実施(学)
  - ・保育園との合同研修会・研究会の実施(学)

◎は評価対象事業

学・・・学校課

図・・・図書館

## ⑦ 【連携を生かした特色ある

## 学校づくり】

1. 学校ごとの実践的な授業研究
  - ・研究奨励事業による授業研究の推進(学・セ・室)
2. 保・幼・小・中の連携の推進
  - ・全校で小・中連携の取組 (学)
  - ・中学入学時オリエンテーション合宿4校での実施 (学)
3. 自然、職場、社会体験の充実
  - ・市政協力員(社会人講師)派遣制度による学習機会の拡充 (学)
  - ・地域職場体験の実施(学)
4. 企業、大学、高校等と連携
  - ・明星大学・東京学芸大学インターンシップ事業による大学との連携 (学)
  - ・学生ボランティアの派遣 (学)
5. 選べる学校制度を持続
  - ◎選べる学校制度を持続 定員制の導入(新規) (学)
  - ◎三中をより魅力的にするプロジェクト (新規) (学)
6. 学校 Web サイトの充実
  - ◎学校 Web サイトの積極的な発信(室)
7. コミュニティ活動の場を提供
  - ・学校施設の開放・活用 (庶・学)
  - ◎校庭の芝生化の推進 (庶)
8. 学校運営協議会の導入
  - ◎東光寺小コミュニティ・スクール (学・庶)
9. 学童クラブや「ひのっち」の活動支援
  - ・放課後に使用しない教室等の教育施設の提供 (庶)
10. 学校支援地域本部の設置
  - ・学校支援地域本部事業 (文スポ・学)
11. ナンバー制の校名の見直し検討
  - ・ナンバー制の校名の見直し検討 (庶・学)

◎は評価対象事業

庶・・・庶務課

学・・・学校課

セ・・・教育センター

室・・・ICT活用教育推進室

文スポ・・・文化スポーツ課

## ⑧ 【子どもの安全確保】

1. 通学路の安全対策を推進
  - ・あいさつ運動の推進（市長部局と連携）
  - ・「ひのっ子安全パトロール」による下校時、放課後の安全確保（学）
  - ・スクールガードボランティア事業の充実（庶）
  - ・不審者・防災情報メール配信事業(庶)
  - ・防犯ブザー配布（学）
  - ・学校・保護者・教育委員会及び関係機関と通学路点検（学）
2. 交通安全教育の推進
  - ・日野警察による交通安全教室の開催(学)
3. 安全マップ、セーフティ教室の取組み
  - ・関係機関と連携した「セーフティ教室」の実施、安全マップの作成(学)
4. 学校安全管理員の配置
  - ・学校への不審者侵入対策として学校安全管理員の配置(庶)
5. 校内の継続的な点検・修繕
  - ◎学校管理員による校内巡視（庶）
6. 定期的な防災訓練等の実施
  - ・避難訓練の実施（学）
  - ・安全指導の徹底（学）
  - ・セーフティ教室による安全教育の実施（学）
7. 情報安全教育の推進
  - ・年間指導計画に基づく情報安全教育の実施（室・学）
  - ◎情報モラル指導の充実（室）
8. 心の相談体制の整備
  - ・スクールカウンセラー小・中全校配置(学)

◎は評価対象事業(※1、※2は合同での評価となります。)

庶・・・庶務課      学・・・学校課      室・・・ICT活用教育推進室

## ⑨ 【信頼される学校経営と 教職員の養成】

1. 校長のリーダーシップを尊重
  - ・学校経営重点計画及び評価シートによる学校支援（学・庶）
2. 校長をサポートする人材の派遣
  - ・若手教員授業サポート事業（セ）
3. 見える学校を推進
  - ・学校 Web サイトの運用支援（室）
  - ・長期学校公開の実施（学）
  - ・学校評議員制度の実施（学）

◎学校評価の実施・学校 Web サイトでの公開（学）
4. 統括校長配置の準備
  - ・統括校長の設置(学)
5. 子どもと向き合う時間の確保
  - ・教育の質の向上を目指した校務支援システムの活用(室・庶)
6. 学校での実践的な研修・研究
  - ◎研究奨励事業（学・室）
7. 教員を励ます支援
  - ・小学校における英語活動等国際理解活動推進事業（学）
  - ・我が国の伝統文化を尊重する教育に関する実践モデル事業（学）
  - ・授業力向上を目指す2-3年次研修及び4年次研修の実施（学・セ）
  - ・教員研修の充実、e-Learning研修実施（学・セ・室）
  - ・教育広報紙や Web サイトでの教育実践紹介（学・室）

◎は評価対象事業

庶・・・庶務課

学・・・学校課

セ・・・教育センター

室・・・ICT活用教育推進室

## ⑩ 【安全で快適な学校施設の展開】

1. 子ども数の増加対策
  - ・「選べる学校制度」の見直し（学）
  - ・情緒障害学級の開設（東光寺小・日野第二中）（特）
  - ◎日野第四小学校増築工事（庶）
  - ・日野第二小学校増築設計（庶）
2. 耐震補強工事の実施
  - ◎旭が丘小学校屋内運動場耐震補強工事（庶）
  - ・三沢中学校屋内運動場耐震補強工事（庶）
3. 環境対策の取組み
  - ・東光寺小学校校庭芝生維持管理（庶）
  - ・日野第一中学校校舎の壁面緑化（庶）
4. 生活様式、気候の変化への対応
  - ・トイレ・特別教室の空調機設置計画の再構築（庶）
5. 計画的な修繕
  - ・安全でおいしい水プロジェクト（日野四小直結給水化工事）（庶）
  - ◎日野第一中学校改築工事（庶）
6. 施設整備計画の策定
  - ・施設整備計画の策定（庶）

◎は評価対象事業

庶・・・庶務課      学・・・学校課      特・・・特別支援教育推進チーム



## ⑪ 【ニーズと課題に応える

## 教育行政の推進】

1. 休日等の学習機会の確保
  - ・講座・イベント・施設等ガイドの発行（文スポ）
  - ・ひの21世紀みらい塾（文スポ）
  - ・夏・春わくわく学習塾（公）
2. 関係団体とネットワークの推進
  - ・学術・文化・産業ネットワーク多摩との連携（文スポ）
3. 教育センターの充実
  - ◎専門家との連携による実践的研究の充実、学校現場への成果の普及（セ）
  - ・調査研究事業（不登校児童・生徒の学習支援の仕組みに関する研究等）の実施（セ）
4. 家庭教育への支援
  - ・家庭教育学級（文スポ）
  - ・地域の子どもの課題を考える講座（公）
5. 現場発の改革推進
  - ・平山小コミュニティスクール（学）
6. 事業の点検・評価の実施と公表
  - ・教育委員会評価の実施（庶）
7. 見える教育委員会を目指す
  - ・Webサイトによる事業の取組状況の積極的な発信（庶・学・室）
8. 日野市の総合行政として取組む
  - ・高校生奨学金による経済的援助（庶）
  - ・就学援助制度による保護者への経済的支援（庶）

◎は評価対象事業

庶・・・庶務課      学・・・学校課      室・・・ICT活用教育推進室  
セ・・・教育センター      文スポ・・・文化スポーツ課  
公・・・公民館

## 【文化スポーツ課主要事業】

### 1. 生涯学習の振興

- ・子ども体験・経験事業の充実

- ◎「芸術文化の薫るまち日野」事業の推進

- ◎家庭教育学級の推進

- ◎学校支援地域本部事業

- ・日野市民文化祭

- ・市民会館、大成荘、市民ギャラリーの運営

- ・学術・文化・産業ネットワーク多摩との連携

### 2. 生涯スポーツの振興

- ・平山台文化スポーツクラブの支援

- ・スポーツ振興計画に基づく健康・体力づくりの促進

- ◎（仮称）市民の森ふれあいホール建設・運営の検討

- ・学校施設開放事業

### 3. 文化財保護事業の推進

- ◎無形文化財（お囃子）の保存・育成

- ・地域の文化活動に参加する場を創設し、お囃子の継承、披露の実施

- ・復元住居等文化財施設の公開

- ・発掘調査出土品の公開

- ・文化財に関する普及・啓発及び市民の学習の支援

◎は評価対象事業

### Ⅲ 教育委員会の活動状況の点検・評価について

#### 1 教育委員会の組織

教育委員会は、政治的中立性を確保し、地域の実情に合った教育行政を行うことを目的として「地教行法」により設置される合議制の執行機関で、5人の委員で構成される。

委員は人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有するもののうちから、市長が市議会の同意を得て任命し、任期は4年である。

委員長は委員のうちから選出され、教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表する。委員長の任期は1年である。

教育長は、委員のうちから任命され、その職務として、教育委員会の指揮監督の下に、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどること及び教育委員会のすべての会議に出席し、議事について助言することとされている。

#### 2 活動状況の概要

教育委員会では、毎月1回定例会を開催し、議案、協議、報告事項等教育に関する事項を審議している。また必要に応じて臨時会を開催している。

平成21年度は、定例会を12回開催し、議案51件、協議事項5件、報告事項33件、請願審査2件について審議等を行い、「選べる学校」制度に定員制を導入し、「公民館基本構想・基本計画」等、教育行政の基本方針を決定した。

このほか、定期的に教育委員会施策研究会を実施するとともに、市長及び校長会との意見交換会、日野市立小中学校PTA協議会との意見交換会、学校訪問や学校の研究発表会、視察研修、生涯学習・文化スポーツ関連行事等に参加し、現場の状況や実態の把握に努めた。

※平成21年度教育委員会活動状況参照

#### 3 点検・評価

教育委員会会議及び教育委員の活動に関して点検した結果、「地教行法」の主旨に則り、適正な組織運営を行ってきたと考える。

学校教育分野については、平成21年2月に策定した「教育のまち日野 日野市学校教育基本構想」に基づき安全・安心の教育環境の整備、一人ひとりの子どもを大切にす教育支援、生きる力・確かな学力の育成等の教育施策を展開した。

生涯学習分野についても、教育委員が各事業等に数多く出席し、現場の状況や実態の把握に努めた。また、学校地域支援本部事業では、学校と地域のつながりができ、更に連携が進んでいる。また、民族芸能である祭囃子などを無形文化財として保存・育成していくため、活動を開始した。(主な成果は、次のとおり)

#### 【主な成果】

##### (1) 安全で安心な教育環境の整備

- 1) 日野第一中学校の改築及び日野第四小学校の増築工事を実施
- 2) 三沢中学校及び旭が丘小学校の屋内運動場耐震補強工事を実施
- 3) 安全でおいしい水プロジェクト・日野第四小学校直結給水化工事を実施
- 4) 東光寺小学校及び滝合小学校における校庭芝生化を推進
- 5) 太陽光発電設備を東光寺小学校、平山小学校及び日野第一中学校の屋上に設置

##### (2) 一人ひとりの子どもを大切にす教育支援

- 1) 情緒障害通級指導学級を東光寺小学校、自閉症・情緒障害固定学級を日野第二中学校に開級
- 2) リソースルームを新たに5校設置し、小学校14校に設置
- 3) 不登校生徒・児童のe-Learningによる学習支援を推進

##### (3) 生きる力・確な学力の育成

- 1) 授業改善に向けた実践的な授業研究を推進
- 2) 少人数指導やTT、学力向上支援員等の活用を通じた個に応じた指導を充実
- 3) 子どもたちが取り組んだ学習の成果を発表するプレゼンテーション大会を実施
- 4) 就学前教育と小学校教育の円滑な連携を図るカリキュラムの作成と活用
- 5) ICT活用教育の指導事例集の作成と活用
- 6) 教育の資質・能力、授業力の向上を図る実践的な教員研修を実施

##### (4) 地域に根ざした特色ある学校づくり

- 1) 日野第三中学校をより魅力的にするプロジェクトチームを発足し、魅力ある学校づくりの方策を策定
- 2) 東光寺小学校にコミュニティ・スクール(学校運営協議会)を設置
- 3) 地場産野菜を使用した学校給食などを通じた食育を推進

#### (5) 時代とともに歩む教育

- 1) 定員制導入による「選べる学校制度」の円滑な継続
- 2) 信頼される学校づくりのために学校経営の評価及び経営計画を作成

#### (6) 生涯学習の推進

- 1) 家庭教育学級の推進
- 2) 学校支援地域本部事業
- 3) 無形文化財の保存・育成

### 4 学識経験者の意見

当教育委員会の活動状況について平成21年度における活動を点検し、評価を加えることとする。

まず、毎月1回開催される定例会は年間12回開催されており、回数については特筆すべき点はない。しかし、議案について言えば、4月7件、9月7件、3月10件と節目になる定例会において意欲的に議案が提出されていることがうかがえる。議案の中でも「選べる学校制度」に関するものが年度を通じて重要課題としてとりあげられていることがわかる。また、市民への情報公開という意味で定例会への傍聴者数を点検すると、数にばらつきがあり、傍聴者0の月がある(4回)のはやや気になるところである。一方、8月に開催された第5回定例会には26名の傍聴者があり、突出した人数になっている。議案4件のうち、どの議案に高い関心を持たれた結果であるのかを明らかにされるとよい。

次に、施策課題に対する研究や教育委員の情報交換のために実施された教育委員会施策研究会等について見ると、月1回のペースで12回開催されており、ここでも定例会の主な議案になっている「選べる学校制度」について6回とりあげられている。研究会が定例会に連動し、機能している好事例として評価できる。

さらに、市長と教育委員との意見交換会について見ると、昨年度が1回であったのに対し、2回になっており、回数が増加していることは評価できる。教育委員会と市長部局の連携なくして教育行政は円滑に進まないのも、さらに回数を増加する努力を望みたい。

その他の点では、学校訪問、研究発表会への出席、視察研修など、かなり意欲的に取り組みがなされ実績をあげていることが活動の報告により十分にうかがえる。総合して、今年度における教育委員会の活動は十分に評価できる。

明星大学名誉教授 森下恭光

平成21年度の日野市教育委員会では、定例会が12回開催され、様々な議案、協議、報告等教育に関する事項が審議された。教育委員会会議は地域住民に対して開かれたものにするために開催時間や場所等の運営方法の工夫が求められている。

文部科学省による教育委員会の現状に関する調査によると平成20年度間の市町村教育委員会会議の傍聴者数は平均3.1人であり、年間総数が0人である教育委員会の割合は74.0%に上っている。

それに対して、傍聴者数20人以上の教育委員会の割合は4.0%に過ぎない。平成21年度の日野市教育委員会定例会の傍聴者数は平成20年度の26名から44名と増加している。年間傍聴者数からみると、日野市教育委員会会議は全国の教育委員会に比べると地域住民に対して開かれたものであり、地域住民の教育に関する関心が高いものと考えられる。

市長と教育委員との意見交換会は昨年度より多く開催されている。教育施策を推進して行くためには市長部局との調整、意見交換が重要であることから、今後もより強固な連携が期待される。

日野市立小中学校PTA協議会と教育委員会との意見交換会は5月、6月、11月と年間3回開催された。児童生徒の保護者との意見交換会は保護者や地域の人々の意見を教育行政に反映できる機会となることから、開催時期等を考慮しながら継続することが必要である。

校長会と教育委員との意見交換会が新たに開催された。日野市学校教育基本構想の実現にむけて、また、各学校が教育委員会と連携して教育現場の課題を解決できる方策として、評価できる。

教育委員、教育指導担当参事、指導主事の学校訪問では、学校経営、施設設備の活用状況の把握、授業参観を行うとともに、教職員との協議・懇談等も実施されている。通常授業の参観は児童生徒の実態と教員の指導力を把握する貴重な機会である。

なお、教職員との協議・懇談では、管理職だけではなく一般教職員の意見を聞くことで、教育の成果を理解し、教職員の抱えている問題を改善する一助になりうるものと期待できる。研究発表会への出席は教育の成果と質の向上を把握する良い機会であるが、発表会開催の時期が集中していることで教育委員が参加できる機会が少なくなることが懸念される。

しかしながら、学校現場の実情を考慮すると発表会の時期の集中はやむを得ないものと考えられる。そこで、教育委員と教育指導担当参事、指導主事が協力しながら積極的に参加し、教員の指導力向上と児童生徒の学習の成果を把握し、他校へ還元・発信できるよう推進していただきたい。

以上、教育委員会会議及び教育委員の活動に関して、適正な業務、組織運営が行われていると考えられる。

実践女子短期大学教授 白尾美佳

# 平成21年度 教育委員会活動状況

## (1) 構成

職名	氏名	委員初任年月日	任期
委員長	田口直	平成9年6月24日	平成19年10月2日～平成23年10月1日
委員長職務代理者	馬場武	平成10年12月4日	平成18年12月4日～平成22年12月3日
委員	渡辺博	平成11年6月28日	平成19年6月28日～平成23年6月27日
委員	千葉義夫	平成19年9月30日	平成19年9月30日～平成23年9月29日
教育長	加島俊雄	平成14年8月3日	平成18年8月3日～平成22年8月2日

## (2) 定例会・臨時会

毎月1回定例会を開催し、議案、協議、報告事項等教育に関する事項を審議した。

平成21年度は、定例会を12回開催し、議案51件、協議事項5件、報告事項33件、請願審査2件について審議等を行った。

	区分	件数	主な案件	傍聴者数
第1回定例会 平成21年4月15日 開催	議案	7	・日野市立図書館設置条例の一部を改正する条例の提出 ・「選べる学校制度」への定員制導入について 他	5
	請願審査	1	『日野市学校教育基本構想』から、“日本人の自覚を持つ”という、排外的かつ「上から目線」の文言を削除すること等を求める請願（不採択）	
	報告事項	1	日野市教育委員会後援等名義使用実績報告	
第2回定例会 平成21年5月21日 開催	議案	6	・日野市立幼稚園の保育料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 他	5
	報告事項	3	平成21年度「選べる学校制度」の実施状況、平成21年度教育研修体系、自己情報の開示請求	
第3回定例会 平成21年6月25日 開催	議案	3	・「選べる学校制度」への定員制導入に関する教育委員会基本方針、日野市立学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について 他	3
	協議事項	1	市指定有形文化財の指定について	
	請願審査	1	平成22年度から使用の中学校用教科書の適正な採択に関する陳情（不採択）	
	報告事項	4	平成21年第2回日野市議会臨時会の報告 他	
第4回定例会 平成21年7月9日 開催	議案	1	・教育委員会職員の分限休職の専決処分について	0
	報告事項	3	日野市「選べる学校制度」に関する要綱の制定、行政情報の公開請求、自己情報の開示請求	

	区分	件数	主な案件	傍聴者数
第5回定例会 平成21年8月13日 開催	議案	4	・日野市立中学校教科用図書の採択 ・日野市立小・中学校特別支援学級教科用図書採択 ・日野市有形民俗文化財の指定について 他	26
	協議事項	1	日野市立中学校教科用図書の選定について	
	報告事項	1	行政情報の公開請求	
第6回定例会 平成21年9月29日 開催	議案	7	・教育委員会委員長の選挙及び委員長職務代理者の指定 ・平成21年度日野市教育委員会評価委員の委嘱の専決処分について 他	0
	協議事項	1	平成21年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書について	
	報告事項	7	平成21年度就学援助費申請者及び認定者数、平成21年度日野市高校生奨学金の申請者及び決定者数、平成22年度選べる学校制度希望調査集計結果等の報告 他	
第7回定例会 平成21年10月15日 開催	議案	5	・日野市市民会館条例の一部を改正する条例の提出 ・学校運営協議会を置く学校の指定について 他	0
	報告事項	5	平成21年第3回日野市議会定例会の報告、平成22年度「選べる学校制度」希望調査集計結果(中学校)、行政情報の公開請求 他	
第8回定例会 平成21年11月12日 開催	議案	1	・平成21年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書について	2
	報告事項	2	平成20年度学校評価の結果報告 他	
第9回定例会 平成21年12月22日 開催	議案	2	・小中学校教育用地上デジタルテレビの買入れの専決処分について 他	1
	報告事項	2	平成21年第4回日野市議会定例会の報告 他	
第10回定例会 平成22年1月14日 開催	議案	1	・教育委員会職員の分限休職の専決処分について	1
	報告事項	1	日野市中央公民館基本構想・基本計画(案)の策定	
第11回定例会 平成22年2月12日 開催	議案	4	・第3期日野市郷土資料館協議会委員の任命について 他	1
	協議事項	2	平成21年度小中学校卒業証書授与式における教育委員会告辞について 他	
	報告事項	2	日野市民会館の愛称の決定 他	
第12回定例会 平成22年3月4日 開催	議案	10	・日野市中央公民館基本構想・基本計画の策定について 他	0
	報告事項	2	行政情報の公開請求 他	



(3) 教育委員会施策研究会等

施策課題に対する研究や教育委員の情報交換のため実施した。

実施日	主な研究課題・情報交換等の内容
平成21年4月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日野市立図書館設置条例の一部改正について</li> <li>・「選べる学校制度」の定員制導入について</li> <li>・調整区域の廃止について</li> </ul>
平成21年5月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロケーション活動に使用する日野市教育委員会が所管する施設の使用料に関する規則の一部改正について</li> <li>・新型インフルエンザの対応について</li> <li>・教科書採択に係る勉強会について</li> </ul>
平成21年6月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「選べる学校制度」への定員制導入に関する教育委員会基本方針について</li> <li>・市指定有形民族文化財の指定について</li> <li>・市民プールの運営について</li> </ul>
平成21年7月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度教育委員会評価について</li> <li>・日野市「選べる学校制度」に関する要綱の制定について</li> <li>・教科書採択関係について</li> </ul>
平成21年8月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日野市立中学校教科用図書の採択について</li> <li>・日野市立小・中学校特別支援学級教科用図書の採択について</li> <li>・新型インフルエンザの対応について</li> </ul>
平成21年9月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東光寺小学校コミュニティスクールの指定について</li> <li>・「選べる学校制度」の希望状況について</li> <li>・ふれあいホール建設計画について</li> </ul>
平成21年10月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力調査の分析について</li> <li>・日野市市民会館条例の一部改正について</li> <li>・高幡図書館の学習スペース等について</li> </ul>
平成21年11月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「選べる学校制度」の抽選結果について</li> <li>・図書館読書室の活用について</li> <li>・「食育かるた」の完成について</li> </ul>
平成21年12月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館基本構想・基本計画（案）について</li> <li>・特別支援教育ひのスタンダードの取組みについて</li> <li>・成人式について</li> </ul>
平成22年1月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度予算方針について</li> <li>・成人式の報告について</li> </ul>
平成22年2月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「選べる学校制度」への定員制導入について（平成22年度の状況）</li> <li>・平成21年度小中学校卒業証書授与式における教育委員会告示について</li> <li>・平成22年度小中学校入学式におけるお祝いの言葉について</li> </ul>
平成22年3月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日野市立図書館運営規則の一部改正について</li> <li>・日野市中央公民館基本構想・基本計画の策定について</li> <li>・日野市立学校教科用図書採択要綱の制定について</li> </ul>

(4) 市長と教育委員との意見交換会

教育委員会の施策や予算に関して、その趣旨を活かし、市長部局と調整を図るため、市長との意見交換会を実施した。また、連携をより強化するため、回数を1回から2回に増やした。

実施日	主な内容
平成21年7月17日	・学校教育基本構想に基づき教育のまち日野を目指すについて
平成21年12月11日	・平成22年度予算編成における重点課題について

(5) 日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会

市内各小中学校のPTAの連合会である、日野市立小中学校PTA協議会と教育委員会との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容	備考
平成21年5月1日	現状の課題についての意見交換会	小・中学校対象
平成21年6月20日	小中学校PTA協議会定期総会	小・中学校対象
平成21年11月19日	現状の課題についての意見交換会	小・中学校対象

(6) 校長会と教育委員との意見交換会

学校教育基本構想の理念の実現をめざし、教育現場の実情や行政課題を把握し、教育委員会の今後の施策や課題に反映させるため、校長会との意見交換会を新たに実施した。

実施日	主な内容	備考
平成21年9月29日	・小・中連携について ・選べる学校制度について ・ひのっちと学校の連携と課題	

(7) 教育委員の学校訪問

下記の幼稚園、小・中学校の教育の充実・発展に資するため、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が学校を訪問し、学校経営・概要把握、授業参観、施設・設備の活用状況の把握、教職員との協議・懇談、諸帳簿の閲覧等を行い、学校経営全般にわたっての実態を把握した。また、下記以外の幼稚園、小・中学校には、教育指導担当参事、指導主事が訪問し、学校現場の実態把握に努めた。

訪問日	訪問学校	教職員との協議事項等
平成21年5月11日	潤徳小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校概要について</li> <li>・校内研究授業「聞こう！話そう！進んで伝え合おうとする児童の育成」</li> </ul>
平成21年5月27日	日野第七小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校概要について</li> <li>・研究テーマ「科学的に考える子を育てる指導のあり方」</li> </ul>
平成21年6月26日	第二幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級の実態、保育についての自評</li> <li>・第二幼稚園の現況「特別支援を必要とする子が多い中での学級経営について」</li> </ul>
平成21年9月30日	日野第三中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程について</li> <li>・研究について</li> <li>・やまなみ学級について</li> </ul>
平成21年10月5日	日野第一中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校生活の安定」「授業力向上」について</li> <li>・教育課題について</li> </ul>
平成21年10月26日	旭が丘小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校概要について</li> <li>・研究概略について</li> </ul>
平成21年11月18日	第三幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園内研究について</li> <li>・小学校との連携について</li> <li>・幼稚園教育アンケート及び学校評価について</li> </ul>
平成21年11月25日	夢が丘小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校概要について</li> <li>・校内研究授業参観</li> </ul>
平成22年1月18日	東光寺小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改善推進プランについて</li> <li>・研究について</li> </ul>
平成22年2月1日	日野第五小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校概要について</li> <li>・研究の成果と課題</li> </ul>

(8) 教育委員の研究発表会への出席

幼稚園、小・中学校及び教育センターでは、教員の指導方法や指導技術向上のために、授業研究に取り組んでいる。

研究の成果や課題を他校へ還元・発信する研究発表会には、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が出席し、授業研究の状況の把握に努めるとともに指導講評を行った。

開催日	場所	テーマ	講師・発表者等
平成21年7月22日	市立幼稚園	「日野市公立幼稚園のあり方について～先駆的な幼稚園運営の方策・幼稚園と小学校の連携～」	なし
平成21年10月30日	日野第四小学校	「学ぶ楽しさの実感と自ら学ぶ意欲の向上を目指して～地域の自然を土台にICTを生かして、探求し、習得し、活用できる子どもの育成～」	大妻女子大学 准教授 石井雅幸
平成21年11月5日	日野第一小学校	「触れ合う 学び合う 感じあう in ふるさと日野」～地域とともに創る授業展開を目指して～」	地図研究家 今尾恵介
平成22年1月22日	日野第三小学校	考えたことを表現したり伝えたりする力を育てる指導の工夫 -特別支援教育の視点を入れた-	常葉学園大学 教授 黒澤俊二
平成22年1月29日	日野第七小学校	科学的に考える子を育てる指導のあり方 ～理科・生活科の学習を通して～	JAXA宇宙航空研究開発機構 産業連携センター産業連携推進室新産業連携グループ長 三輪田 真
平成22年2月4日	平山小学校	「これからの社会をたくましく生きる力の育成」 ～地域との連携・学力向上を目指すICT活用(算数)～」	信州大学 教育学部教授 東原義訓
平成22年2月10日	滝合小学校	コミュニケーションを楽しむ子どもの育成 ～英語活動でPDCA!!～	文京学院大学外国語学部 教授 渡邊寛治
平成22年2月18日	東光寺小学校	豊かに表現する力を育てる指導法の工夫・改善 ～地域の伝統・文化を大切にすることを目標として～	学校法人服部学園 服部栄養専門学校 理事長・校長 服部幸應
平成22年2月23日	教育センター	不登校児童、ICTを活用した実践、理科教育推進、郷土(ふるさと日野)教育推進	教育センター研究員及び 教員
平成22年2月25日	旭が丘小学校	「自然と人とのかかわりを大切にして、自ら学ぼうとする児童の育成」～生活科・総合的な学習の時間を通して～	文部科学省初等中等教育局 教育課程課教科調査官 田村 学
平成22年3月5日	市立幼稚園	「就学前教育と小学校教育の連携」～学びの連続性、育ちの連続性を目指して～	文部科学省初等中等教育局 幼児教育課調査官 篠原 孝子

(9) 教育委員の視察研修・連絡会等

教育行政の充実に資することを目的として、教育委員を対象とした、東京都、東京都市町村教育委員会連合会、東京都市教育長会、日野市教育委員会が主催する研修会に参加した。

事業名	実施日	場所	内容
東京都教育施策連絡会	平成21年4月9日	東京都庁大会議場	・平成21年度の教育行政について ・平成21年度教育施策の概要について
東京都市町村教育委員会連合会定期総会	平成21年5月25日	東京自治会館	・平成20年度東京都市町村教育委員会連合会事業報告の承認について ・平成21年度東京都市町村教育委員会連合会事業計画(案)について 他
東京都市教育長会研修会	平成21年7月23日	東京自治会館	「『科挙』というお受験」 講師 浅田 次郎(作家)
東京都市町村教育委員会連合会理事研修会	平成21年8月27日	東京自治会館	「多摩地区における健全育成」 講師 東京都多摩教育事務所指導課長 若林 彰
教育委員視察	平成21年10月15日	日野市新選組ふるさと歴史館	日野市郷土資料館特別展「七生丘陵の自然と暮らし」の見学について
東京都市町村教育委員会連合会第2ブロック研修会	平成21年10月29日	稲城市地域振興プラザ	「感動する心」 講師 玉田 元康
東京都市町村教育委員会連合会理事研修	平成22年1月15日	東京自治会館	「教育委員会改革と教育行政の課題」 講師 東京都多摩教育事務所長 坂 崇司
東京都市町村教育委員会連合会研修会	平成22年2月2日	東京自治会館	『ゆとり教育が真に目指したものと、これからの教育のあり方』 講師 有馬 朗人(元文部大臣)

## (10) 教育委員の関係行事への出席

学校教育の充実・発展に資するため、学校教育関係・生涯学習関係等の各行事に出席し、現場の状況や実態の把握に努めた。その他、合唱祭、学校公開等の行事にも出席した。

開催日	主な行事等
4月 1日	教職員辞令交付式
4月 6日	小学校入学式
4月 7日	中学校入学式
4月18日	市民大学開校式
4月26日	第47回日野市民体育大会総合開会式
5月～6月	春の幼稚園、小・中学校運動会
5月19日	日野市立教育センター運営審議会
5月23日	第22回公民館まつり
8月22日	第13回アートフェスティバル
9月12日	日野市民文化祭開会式
9月26日	第6回ひの薪能
9月～10月	秋の幼稚園、小・中学校運動会
10月	小・中学校学芸会
10月3日	特別展「七生丘陵の自然とくらし」
10月4日	市民体育大会（陸上・剣道・ソフトテニス・バスケットボール）
10月12日	第19回日野市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル
10月17日	新校舎落成記念式典（日野一中）
10月24日	開校50周年記念式典（日野五小）
10月31日	開校40周年記念式典（日野八小）
11月3日	日野市表彰式
11月6日	菊花コンテスト表彰式
11月21日	開校30周年記念式典（東光寺小）
11月29日	日野市軟式野球連盟創立60周年記念式典
12月5日	プレゼンテーション大会
12月11日	日野市公立小・中特別支援学級、都立特別支援学校合同学習発表会
1月11日	日野駅開業120周年記念行事
1月11日	日野市成人式
2月13日	「フィクションの向こう側」辻村深月氏講演会
3月14日	障害者青年・成人学級終了式
3月19日	中学校卒業式
3月21日	ひのっ子シェフコンテスト
3月24日	幼稚園卒園式
3月25日	小学校卒業式
3月28日	日野市祭ばやし連合会演奏会

(11) 教育委員として就任している他の組織の委員等

各組織の運営等に関し、教育的な見地から助言を行うため、委員等として会議に出席した。

組織名	任期	委員名
日野市青少年問題協議会委員	平成20年4月～平成22年3月	馬場委員
社会教育センター運営委員	平成20年4月～平成22年3月	渡辺委員
教育委員会連合会理事	平成20年5月～平成22年4月	田口委員長
東京都市町村教育委員会連合会会計監査委員	平成20年5月～平成22年4月	千葉委員

#### IV 主要事業の執行状況の点検・評価について

##### 1 教育委員会の主要事業及び評価対象

日野市教育委員会は、「平成21年度教育目標」に基づき、合計208事業を主要事業として実施し、うち44事業を点検・評価の対象とした。

なお、平成20年6月に社会教育法の一部が改正され、図書館、公民館、郷土資料館の事業については、それぞれの館において評価をするため対象外とした。

主な推進施策	主要事業数	うち評価対象事業数
① 確かな学力の向上	29	7
② 豊かな心の育成	24	3
③ 健やかな体の育成	12	2
④ 時代の要請に応える力の育成	18	7
⑤ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	14	5
⑥ 人間形成の基礎を培う幼児教育	24	2
⑦ 連携を生かした特色ある学校づくり	16	5
⑧ 子どもの安全確保	16	2
⑨ 信頼される学校経営と教職員の養成	14	2
⑩ 安全で快適な学校施設の展開	12	3
⑪ ニーズと課題に応える教育行政の推進	13	1
⑫ 文化スポーツ課主要事業	16	5
合 計	208	44

##### 2 点検・評価

上記、44事業について点検し、「IV 4個別事業の評価」のとおり、自己評価を行った。その結果、概ね初期の目標を達成したと考える。

##### 3 学識経験者の意見

当教育委員会は、平成21年度において合計208事業を主要事業として実施している。以下に主要事業として実施されたものの中より注目すべきものを選び、評価を加えたい。



まず、確かな学力の向上という推進施策によって実施された事業としてとりあげられるのは、ICT機器の環境整備（地上デジタルテレビ等）事業である。当該事業にあてられる経費は決算額が3億4千万円余りで、その額面の大きさからいっても文字どおり重点施策の筆頭にあたるものである。各普通教室に52型地上デジタル放送対応モニターとコンピュータのセット（約420式）、電子ボード（276式）等が整備されたという実績は注目に値する。これだけの環境整備は、全国的に見ても稀少といえるであろう。したがって、その意欲は高く評価されて良い。しかし、その活用ということになると課題もあるはずであるので、その克服を期待したい。

次に、豊かな心の育成という推進施策によって実施された事業として注目されるのは、教育センターの相談機能の充実である。事業経費の決算額が800万円を超える事業であるが、その目的としているのは、市内在住の市民、幼児・児童・生徒一人ひとりの課題解決のために、来所相談と電話相談を実施することにある。この種の事業の性質として積極的展開をすることに限界があるということがあり、いわゆる待ちの姿勢がとられることが多い。しかし、それでは成果があがり難いというのも現実である。したがって、待つ部分と進出して行く部分の兼ね合いの工夫が要求されることになる。21年度の実績として報告されている相談件数・面接回数は累計82件、面接延べ回数2,510回（前年比224回増）という数字は努力の成果として理解できるものの、一層の工夫を期待したいところである。

3番目にとりあげるのは、健やかな体の育成という推進施策によって実施された地元産野菜の使用促進事業である。地元産野菜の使用率20%を目標に展開している本事業は、教育行政と農業振興行政の両面から展開するもので注目度の高い事業である。特に学校給食とのかかわりの中で食育という現代教育における重要な課題に対応する事業として位置づけられるもので、その意義は大きい。食育基本法の意を体した事業と言ってよい。この事業の中で最も注目されるのは、学校給食の食材の中より7品目を選び契約栽培品目として使用する量を栽培、供給するシステムが構築されているということに見られる現実性である。この事業が今後ますます発展することによって、単なる食育の領域にとどまらず、学校と地域社会の連携という現代における学校教育の課題に応える有力な手段が得られることを期待したい。このような意味において、当事業は高く評価したい。

4番目にとりあげるのは、連携を生かした特色ある学校づくりという推進施策によって実施された事業で、選べる学校制度の維持と定員制の導入である。平成13年度に開始された同制度は、主に中学校においてその成果をあげてきた。しかし、ここに来て、一部の地域で発生している人口増加を主要因として選択希望者全員を受け入れることができないという問題が発生しており、その対応策としての定員制導入がある。一方、人口減少地域では生徒数減少等による小規模化が進み、これへの対応が求められている。この二つの相反する現象への対応の中で注目され、評価したいのは、生徒減少に対する当該校（日野三中）の取り組みで、学校、市教委、市長部局が一体となって具体策を検

討したことである。英検学習教室や補習講座、外部指導員の活用による部活動の活性化、平成22年度の新一年生から路線バス（高幡不動～高幡台団地）の通学定期代の半額補助を行うなどがその好事例で、その積極的姿勢を評価したい。

その他、東光寺小に設置された本市2校目のコミュニティ・スクール、事業経費8億円以上を費やして行われた日野第一中学校改築工事など注目すべき事業がある。以上により、教育委員会の実施した事業についても、特にその積極的姿勢を評価したい。

明星大学名誉教授 森下恭光

日野市教育委員会では、平成21年2月に「教育のまち日野 日野市学校教育基本構想」が策定され、この理念の実現に向けて事業が推進されている。平成21年度の教育委員会の主要事業は208事業であり、評価対象事業44事業について評価する。

#### 1 子どもの学力の向上等に関連する取組について

ICT教育の環境整備では、各普通教室に地上デジタル放送対応モニターとコンピュータのセット、電子ボード等の機器が整備された。これらのICT機器と既存の機器を活用して魅力ある理科授業が展開できるよう理科教育の質的向上をめざした取組が実施された。さらに、教員の指導力の向上のために夏季研修などが実施されている。

このようなICT教育環境整備や教員研修、ひのっ子教育21開発委員会の取組み、メディアコーディネータの配置により、学校現場では様々な教科でICT機器を活用した授業が実践されており、全国と比較しても先進的な教育が行われているものと判断できる。

また、子どもの学力の向上を目指して、36人以上の学級への指導補助員、市政協力員などの人的支援を行った。今後、学校によっては児童生徒数の増加も考えられることから、子どもの学力の向上と授業に集中できる学習環境を目指しての継続した取組みが望まれる。

#### 2 豊かな心の育成について

幼児・児童・生徒の不登校やいじめなど生活上・教育上の課題解決の援助のために教育センターにおける来所相談、電話相談が実施されている。相談件数、面接回数は前年度に比べ増加しており、次年度以降さらに増加することが予想されることから、今後の相談体制の充実が望まれる。

また、不登校児童・生徒の学習支援では、「わかば教室」の児童生徒に対するe-Learningが実施され、教育効果が向上したことは評価できる。

なお、今後は「わかば教室」の児童生徒の他「わかば教室」に行くことのできない在宅の児童生徒が学習に対する不安ならびに人間関係等の不安も解消できるよう、一

人ひとりの個に応じた学習支援を期待する。

現在、子どもの人間関係能力、規範意識、コミュニケーション能力が低くなってきたといわれており、この時期の教育が大人になってからも影響を及ぼすものと考えられる。そこで、「生活指導のさらなる充実」事業では、道徳教育の充実、自然体験学習、職場体験等による教育が実践され、全小中学校にスクールカウンセラーが配置されるなどの相談体制が整備された。子どもの規範意識や人間関係構築力、コミュニケーション能力の向上にむけた事業の継続が望まれる。

### 3 豊かな体の育成について

「地元野菜の利用促進」においては平成 21 年度の学校給食の地元産物利用率が 24.7%と平成 20 年度の 18.8%を大きく上回っていることは評価できる。しかしながら、市内の農地面積、農業従事者数の激減に伴い、学校給食への地元野菜の提供が減少することを考慮し、関連部局との連携・協力体制が必要である。

なお、学校給食に地元農作物を導入することで地元農家との交流が深まり、児童生徒にとっては食べ物の生産過程への理解や感謝の念が醸成され食農教育の一助となっていることから、今後の継続が望まれる。

### 4 郷土教育について

学校教員が市内学芸員、図書館司書、郷土館員などと郷土教育研究推進委員会を組織し、関連機関との連携を深めて、郷土日野の指導事例集を作成し、新しい郷土教材を開発したことは児童生徒の郷土への関心を深め、郷土を理解する心の育成につながる。また、今後の郷土教育に対しても貴重な財産となるものと考えられる。

### 5 特別支援教育の推進について

特別支援教育を必要とする児童生徒の数は増加しているが、平成 21 年度は東光寺小学校に情緒障害通級指導学級、日野第二中学校に市内で初めて自閉症・情緒障害学級が開設され、市内全体で特別支援学級は小学校で 12 学級、中学校で 4 学級となった。

また、発達障害等により学習に困っている児童に対するリソースルームが新たに 5 校設置され、市内小学校合計で 14 校に設置されたこととなった。障害や発達障害で学習に困っている児童や生徒に対する適切な教育支援が行われるよう、未実施校における早期の設置が望まれる。

日野市教育委員会の特別支援教育推進チームの存在はすべての児童生徒の教育の質を高める上で意義深いものであると考えられる。

### 6 幼児教育について

幼児教育の改善・充実調査研究事業「就学前教育と小学校教育の連携」では、幼児が小学校に入学後スムーズに小学校生活に接続できるように幼稚園、保育所、小学校の連携を深め、こどもの発達段階に応じた「ひのっ子カリキュラム」や「小学校スタートカリキュラム」、指導案集を作成したことは大変意義あるものであり、市内公立ならびに私立保育園、幼稚園での活用だけでなく、他の地域の見本となりうるものと

評価できる。

#### 7 文化スポーツ課事業について

日野市が進めている「公民協働」にのっとった赤レンガプロジェクトの一環である「サロンミュージック i n 赤レンガ」に多くの来場者が集まり大成功となった。

また、日野市内で伝承される民族芸能の祭囃子を日野市の無形の民俗文化財として、保存・育成にむけた支援が行われ、演奏会が開催された。「芸術文化の薫るまち」を目指して、子どもたちや市民が芸術にふれ、郷土を理解し次世代に伝統文化を残すことができるよう、市民と行政が一体となった事業のさらなる推進が望まれる。

日野市における学校教育の中では、特にICT教育や食育については先進的な教育が行われ、他地域の見本となっている。これは、学校のみ、行政だけでは推進できないことであり、学校・行政・地域との強い連携のもと成功できたものと考えられる。今後も他の市町村の先進的なモデル地域となることができるよう新たな教育の展開を期待する。

実践女子短期大学教授 白尾美佳

#### 4 個別事業の評価

事業の名称	I C T機器の環境整備（地上デジタルテレビ等）		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費 (決算額)	340,849,335円
担当課	I C T活用教育推進室		
事業の目的	児童・生徒の確かな学力の向上を実現するため、I C T機器を活用した分かりやすい授業を実践する。		
事業の概要	本年度は各普通教室に52型地上デジタル放送対応モニタとコンピュータのセット、電子ボード等を整備。コンピュータは既存無線LANに接続し、インターネットにも対応する。		
事業の成果・評価	各普通教室に52型地上デジタル放送対応モニタとコンピュータのセット（約420式）、電子ボード（276式）等が整備された。		
今後の課題	配備された52型地上デジタル放送対応モニタとコンピュータを活用した授業実践を行い、より効果的な活用方法を探っていく。		

事業の名称	ひのっ子教育21開発委員会の充実		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費 (決算額)	4,046,990円
担当課	教育センター		
事業の目的	日野市の理科教育の質的向上を目指し、I C T機器を活用した魅力ある理科授業の構築をはかり、科学に興味を持ち、科学的な目で考えることが出来る児童・生徒を育成する。		
事業の概要	従来の実験・観察指導に加えて、デジタル教材(理科ねっとわーく)を活用した授業実践を蓄積し、市内の学校に提供することにより、魅力ある理科授業が展開できるよう支援し、理科を教える教師の指導力を向上させる。		
事業の成果・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開発委員が活用事例の指導案を作成したり、研究発表会で授業を通して研究の成果を発表したりした結果、理科ねっとわーくを活用した授業が多く行われるようになり、学校での活用も進んだ。</li> <li>2. 理科学習における児童・生徒の関心や意欲が向上し、問題意識が高まったといった成果が報告されている。</li> </ol>		
今後の課題	理科の実技研修やデジタル教材を活用した授業実践をさらに進め、より身近な教材として日常的に活用できるようにしていく。		

事業の名称	少人数指導・教員補助者		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費 (決算額)	32,185,335円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>ひのっ子に基礎基本を定着させ、確かな学力を身につけさせるために、個に応じた指導を充実させる。</p>		
事業の概要	<p>36人以上学級への指導補助員、市政（学力向上支援員）協力員、社会人講師、サポート教員、外国人等英語指導補助員を配置し、少人数指導等の個に応じた指導を推進する。</p>		
事業の成果・評価	<p>わかる授業や魅力ある授業を通して、一人ひとりの確かな学力の向上を図るとともに、人的支援により授業に集中できる学習環境を維持し、個に応じた指導を行うことができた。</p>		
今後の課題	<p>学校に対する人的支援については、各補助員ごとの予算的仕切りがあり、各学校の裁量による配置ができない。それぞれの学校の実態に合わせて、弾力的に配置ができる仕組みが必要である。</p>		

事業の名称	教育センターの相談機能の充実		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費 (決算額)	8,326,237円
担当課	教育センター		
事業の目的	市内在住の市民、幼児・児童・生徒一人ひとりの課題解決の援助のために、来所相談と電話相談を実施する。		
事業の概要	<p>日野市に在住する幼児・児童・生徒に対し、不登校やいじめなど生活上・教育上の課題解決の援助のために、心理的対応のカウンセリングを行う。来所による相談や電話等の相談に応じ、また、必要に応じ課題解決の援助（他機関の紹介を含む）を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育相談の実施</li> <li>2. 教育相談の外部諸機関や諸団体との連携・情報交換</li> <li>3. 教育相談活動の充実に関する研究・研修等の支援</li> <li>4. 「教育センターだより」の執筆、相談部研究紀要の発行（年1回）</li> <li>5. 教育センター内の適応指導教室「わかば教室」との連携による学校教育相談の支援。嘱託職員1名 相談員4名（臨床心理士）</li> </ol>		
事業の成果・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 相談員の勤務形態を曜日固定にしたことで、相談ケースの安定に繋がった。</li> <li>2. 学校訪問（年1回）を行い、個人情報大切にしながらも相談室との連携を十分に行うことなどの協力を依頼した。具体的な連携としては、電話や担任の来所により話し合いを行った。また、年3回、スクールカウンセラー連絡会に相談室全員が参加し、課題の共有や情報交換を行い、連携を深めた。</li> <li>3. 「わかば教室」と、日常的に情報交換や話し合いを行うとともに、ケースカンファレンス（7回）に「わかば教室」のカウンセラーも参加し、ケースの方向性や困難な課題に対する協議の時間を設け相談や面接に生かした。</li> <li>4. 日野市就学相談委員会に相談室全員が係わり、適正就学に協力した。また、特別支援教育推進チームとの連携を目指して、随時、相談ケースの情報提供や連絡会（2回）を行った。</li> <li>5. 教員の10年次経験者研修（日野市教育相談特別研修会）を担当した。</li> <li>6. 対外機関（児童相談所、南多摩保健所、子ども家庭支援センター、日野市子どもの人権問題懇談会、都教育相談センター等）との会議や情報交換を行い、連携して相談事業の充実を図った。</li> </ol> <p>○ 相談件数・面接回数：前年度からの継続60件、21年度受付22件、累計82件、面接延べ回数2510回（前年比224回増）</p>		
今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 相談のニーズに対応できる相談体制の構築</li> <li>2. 相談内容の多様化、高度化に対応した研修受講機会の確保</li> <li>3. 関係機関との連携の強化</li> <li>4. 各相談組織との連携及び分担の明確化</li> </ol>		

事業の名称	不登校児童・生徒の学習支援（e-Learning）		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費 (決算額)	1,001,880円
担当課	教育センター		
事業の目的	不登校の子ども達に学ぶ機会を保障するため、「わかば教室」等学習活動を支える仕組みづくりを推進し、「わかば教室」児童・生徒に対する学習支援の充実を図る。		
事業の概要	e-Learning（ひのっ子学習システムの活用）を活用した学習支援を行う。固定学習日を設け、「わかば教室」児童・生徒に学ぶ機会を保障し、個に応じた学習に取り組み、学習に対する興味関心を高め、学習への不安を解消し、学校復帰へのきっかけを促す。		
事業の成果・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. わかば教室では、小学生8人、中学生33人、計41人が2名の指導者のもと、e-Learningを有効活用し学習した。</li> <li>2. 固定の学習時間（月曜日、水曜日）の設定が、学習への参加と学習の積み重ねに結びつき課題解決の方策として有効であった。学習意欲の維持・継続は、学習の履歴が学習記録として残ることによっても確認できた。</li> <li>3. e-Learningによる個別学習は、基礎学力の補充学習や学力への不安軽減に効果があった。理解度が向上したことで学力への自信が芽生え高校へ進学した生徒が多かった。</li> </ol>		
今後の課題	e-Learningをきっかけとして、在宅の不登校児への支援、また、児童・生徒への学習の機会の保障として個別学習支援に有効的であるため、わかば教室では、e-Learningの学習支援を継続する。		

事業の名称	生活指導のさらなる充実		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費 (決算額)	8,916,000円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>規範意識の醸成や、しなやかで強い心、人間関係構築力を育み、社会性やコミュニケーション能力を養う。</p>		
事業の概要	<p>1. 保護者や地域人材を活用した道徳教育の充実、自然体験学習、音楽鑑賞教室や動物訪問ふれあい事業など、動植物や芸術・文化に触れる機会の充実、職場体験、農業体験、縦割り班活動を始めた異年齢交流等 2. 全小中学校にスクールカウンセラーを配置</p>		
事業の成果・評価	<p>1. 魅力ある人々との出会いや友達との関わり、多様な生活体験、自然や文化などへの感動体験をすることで、感情のコントロールや相手の立場に立って考えたりする等、内面的な価値観の基盤を形成する教育が実践できた。 2. スクールカウンセラーを配置し、きめ細やかな相談体制を整えた。</p>		
今後の課題	<p>いじめや集団行動になじめない、コミュニケーションがとれない等、不登校の原因を分析して、一人ひとりの子どもの実態に配慮しながら学校に居場所を作り、皆が登校できるようにしていく。</p>		



事業の名称	学校生活管理指導表の活用		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費 (決算額)	—
担当課	学校課		
事業の目的	体力テスト、外あそびの奨励、食育推進等により、健やかな体の育成と体力の向上を図る。		
事業の概要	1. 体力テストの実施 2. 「はやね、はやおき、朝ごはん」の励行		
事業の成果・評価	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小学生の体力合計点及び中学生の男子は全国、東京都より低い。中学生の女子は都を上回るが全国より低い。		
今後の課題	1. 体力テストの結果を分析するとともに、学校生活の中で外遊びを奨励する等の体力向上に関する取組や授業改善が必要である。 2. 「はやね、はやおき、朝ごはん」を保護者とともに進め、基本的な生活習慣の定着を図る。		

事業の名称	地元産野菜の使用率20%を目標に推進		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費 (決算額)	—
担当課	学校課		
事業の目的	「地元産野菜の使用促進」を図り、教育行政と農業振興行政の両面から取組むことで、都市農業を守り、生きた教材である学校給食を通し食育の充実を図る。		
事業の概要	市内を3地区に分け、一年を通し旬の地元産野菜等を小・中全校の学校給食の食材として使用している。内、7品目（人参・長ネギ・りんご・大根・キャベツ・玉ねぎ・じゃがいも）は契約栽培品目とし使用する量を栽培して供給されるシステムが構築されている。また、平成20年度から導入されたコーディネーター制度により3地区の調整や要望対応の充実が図られている。		
事業の成果・評価	1. 平成21年度の学校給食の地元産物利用率24.71%（金額ベース6月と11月の平均値）平成20年度の18.8%を大きく上回った。 2. 契約栽培品目が2品増え7品目となった。 3. 契約栽培品目以外の納品品目にも年間を通して補助金制度が導入された。 4. 地域農家と児童・生徒との農業体験や学童農園等の交流を通して、食農教育の一助となっている。		
今後の課題	地場産野菜の学校給食供給事業の充実と発展のため、教育行政面（発注システムの工夫等）や農業振興行政面（農地の確保・供給農家の確保と増大・契約栽培品目の増大）など関係部署間での共通理解と協力体制の充実を図る。 また、学習指導要領の改訂により、総合的な活動時間が減となり、学童農園活動の今後に課題を感じる。		

事業の名称	郷土教育に関する調査研究		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費 (決算額)	251,460円
担当課	教育センター		
事業の目的	「郷土日野」指導事例集を作成し、小・中学校の授業で積極的に活用されるための普及・啓発活動を進める。		
事業の概要	上記の目的を達成するために、市内小・中学校の教員や市の学芸員、図書館司書、郷土館員などで、郷土教育研究推進委員会を組織し、関連機関との連携を深め、研究授業も取り入れながら、実践的な指導資料集を作成する。		
事業の成果・評価	<p>1. 地域を知る指導者の育成・地域を知る指導者を育成するために、日野市教育委員会教員研修の教育課題研修において、フィールドワークの研修を実施した。予定した人数を上回る応募があった。参加者から、「授業化のヒントを得た」「郷土日野のよさについて、よくわかった」「授業への取り上げ方を学んだ」など、感想が示された。郷土教育への関心を高め、実践的な郷土教育の授業化についての意識を高めることができた。</p> <p>2. 新たな郷土教材の発掘と、新しい郷土教材を活用した学習活動の実践・本年度は、蚕糸試験場跡地・蚕を育てよう、多摩平の森の自然、日野の縄文時代の暮らし、日野の昔話、女子教育につくした秋間為子など、新しい郷土教材を9件開発した。</p> <p>3. 郷土教育開発の視点の拡大・図書館・郷土資料館の教材の活用を進めた。特に今回は、文化スポーツ課の「物事はつながる」のタイトルで、いつも小さな事柄が、地域社会の動きや、日本の歴史とかかわっていたとの事例を上げ、郷土教育の視点を明らかにした。また、郷土館より、七生丘陵の教材の授業化を提言していただいた。又、夏季休業中の自由課題の取り上げ方も紹介し、関係機関との連携を深めることが出来た。「郷土日野」資料集をPDF化し、教育センターのwebページから閲覧できるようにした。郷土に関する校長講話も取り上げた。</p>		
今後の課題	フィールドワーク研修受講者が研修で学んだことを活かして、参加者自身が郷土資料を教材化するための情報を提供できるようにすることや、本推進研究委員会で取り上げていない郷土教材、たとえば倉沢の教材化などを、継続して進めていくことである。資料やデータ等の素材をデータベース化して、授業で活用できるように整備したい。		

事業の名称	夏季ICT活用研修によるICT活用指導力の向上		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費 (決算額)	-
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	夏季休業期間を利用したICT活用研修を行い、ICT活用指導力の向上を図る。		
事業の概要	電子黒板・書画カメラ・デジタルカメラの活用、情報モラル教育の展開、学習ソフト・プレゼンテーションソフトの活用等、各種研修を行う。		
事業の成果・評価	13日間で、9つの講座を開設し、延べ197人の教員が参加し、それぞれの課題解決、スキルアップ、そして2学期からの授業作りに向けて取り組んだ。		
今後の課題	ICT活用指導力調査の結果等に基づいた研修内容の設定と、研修参加者の授業力の向上及び授業での実践を推進する。		

事業の名称	メディアコーディネータ制度による学校支援 テクニカルコーディネータ制度による管理体制強化		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費 (決算額)	20,822,000円
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	ICT活用教育を推進し、わかりやすい授業、及び校務の効率化を図る。		
事業の概要	メディアコーディネータを配置し、「ICT活用NEWS」の定期発行やWebサイトの公開により市内の全教員のICT活用教育の意識を高めるとともに、市内全校の授業支援等を実施する。また、校務支援システムや学校Webサイトの支援等、管理職、教職員に対して幅広い支援を行う。テクニカルコーディネータは、教育委員会及び学校に導入されている機器全般の管理・保守等に関し、教育委員会職員の支援を行う。		
事業の成果・評価	学校への訪問回数は、通年延べ493回（小学校352回、中学校141回）		
今後の課題	様々なICT機器が整備された現状において、各学校におけるICTを活用した授業実践に対して、メディアコーディネータやテクニカルコーディネータのより高い支援が求められてくる。		

事業の名称	ICT審査制度による活用推進、セキュリティ強化		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費 (決算額)	—
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	授業及び校務でのICT活用推進のため、授業・校務・セキュリティの各部門において「ICTマーク審査」を実施する。		
事業の概要	授業・校務部門では、年1回、チェックリストに基づき学校の自己審査方式で実施状況を報告させ、基準点を超える学校には「ICTマーク」を付与する。セキュリティ部門では、年1回、教育委員会職員と、委託した専門業者が学校に伺い、チェックリストに基づき審査を行う。基準点を超える学校には「ICTマーク」を付与する。最初の審査で不合格となった学校には希望により再審査を行う。		
事業の成果・評価	ICTマーク取得校 授業部門：11校（小学校10、中学校1） 校務部門：8校（小学校7、中学校1） セキュリティ部門：10校（小学校7、中学校3）		
今後の課題	ICTマークの全校取得を目指す。		

事業の名称	ひのっ子エコアクションの推進		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費 (決算額)	298,977円
担当課	庶務課		
事業の目的	<p>児童生徒及び教職員等が学校生活において、環境負荷・環境問題に触れ、考え、実践することにより、環境意識を高め、環境にやさしい学校づくりを行うことを目的とする。知識のみの環境教育を行うのではなく、買い物にはマイバックを持っていくなど、自らが環境に配慮した行動ができる人になることを目指す。</p>		
事業の概要	<p>全小中学校において、節電、節水、リサイクル等に取り組む。また、学校単位、学年単位でごみの減量など環境への負荷を低減するための取り組みを行う。各学校で環境問題を取り上げた授業を実施し、児童生徒が環境負荷・環境問題や人の生き方を考え、環境にやさしい学校づくりを進めていく。</p>		
事業の成果・評価	<p>25校全校で環境問題を取り上げた授業を実施し、ごみ減量、資源の有効利用、環境保護への意識が高まった。日野第一中学校の、「もみじひろがお」による緑のカーテンをはじめ、市内の5校の小・中学校が緑のカーテンに取り組んだ。14校の小・中学校で給食残菜の減量に努め、また、6校の小・中学校が堆肥づくりを行った。</p>		
今後の課題	<p>各学校での取り組みを地域の方に発信し、表彰制度を設けるなど、地域の方から感想やご意見をいただいて、児童生徒の取組意欲向上につながるシステムを検討する。</p>		

事業の名称	プレゼンテーション大会の実施		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費 (決算額)	30,650円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>学校教育基本構想に基づき、子供たちのプレゼンテーション、コミュニケーション能力を育成し、子供たちの学習や活動の成果を広く知ってもらうことを目的とする。</p>		
事業の概要	<p>市内小中学校に在籍する児童生徒がICT機器等を活用し、教科学習や総合的な学習の時間、学校行事、日々の学習や活動の成果をステージで発表する。</p>		
事業の成果・評価	<p>平成21年12月5日(土)に第1回のプレゼンテーション大会を七生公会堂で実施した。小学校10校、中学校3校、約100名の児童生徒が参加し、各グループで様々な工夫による発表を行った。</p>		
今後の課題	<p>今回はグループで発表のテーマを決めて行ったが、同一のテーマによる発表が必要か検討する。</p>		

事業の名称	就学相談委員会による適正就学の充実		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費 (決算額)	3,913,700円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	特別な支援が必要な児童・生徒の適切な就学先及び入級・転学先を決定し、一人ひとりの障害の状況に応じた適切な教育を受けられることを目的として、就学相談委員会を設置し就学相談会等を実施している。		
事業の概要	日野市特別支援教育就学相談委員会要項に基づき、市内の特別支援学級、及び特別支援学校教諭、医学、心理学の専門家の立場からの意見も踏まえて、行動観察や個々の障害の種類、程度等、総合的に判断し、適切な就学先の検討を行う。		
事業の成果・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 就学・入級・転学等の相談件数について、平成20年度110件に対して、平成21年度194件と急増傾向にある。</li> <li>2. 平成21年度の就学相談会については6回開催し、就学及び進学を希望する全68名が就学相談会に参加した。入級転学相談会については9回開催し、全51名が参加し、いずれも適正な就学先の判断結果を得ることができた。</li> <li>3. 平成21年度就学相談委員会委員として、合計103名の委員に委嘱を行ない就学相談会等を開催した。</li> </ol>		
今後の課題	最終的な就学先は、本人・保護者の希望が優先されるため、入学後の学校生活が難しくなるケースがある。		

事業の名称	特別支援教育コーディネータ研修の充実		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費 (決算額)	531,300円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して、小中学校で中心となる特別支援教育コーディネータに研修を実施し、基礎的な知識等を習得する。		
事業の概要	学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して、適切な教育を推進するための基礎的理解、指導方法、指導の留意点等の研修を実施した。		
事業の成果・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コーディネータの研修を9回開催し、日野市で取り組んでいる特別支援教育等について研修を行った。</li> <li>2. 研修内容等は、日野市の特別支援教育に多大にご協力いただいている明星大学の准教授と調整し、今年度必要とする課題の研修内容等について実施した。</li> </ol>		
今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成20年度まではコーディネータ養成研修として実施し、平成21年度はコーディネータ研修として実施した。</li> <li>2. 特別支援教育が始まってから3年が経過し、研修内容についても専門的なことも含めた内容を検討する必要がある。</li> </ol>		

事業の名称	情緒障害学級の開設（東光寺小・日野第二中）		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費 (決算額)	3,602,779円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	<p>小学校や中学校に在籍する、障害のある児童・生徒が適切な教育、指導を受けることができるようにするため、特別支援学級を新設する。</p>		
事業の概要	<p>情緒障害のある児童・生徒が増えているため、東光寺小学校には情緒障害通級指導学級を、日野第二中学校には自閉症・情緒障害学級（固定学級）を設置する。</p>		
事業の成果・評価	<p>情緒面に課題のある児童・生徒の増加に伴い、これに対応するため、東光寺小学校には3校目となる情緒障害通級指導学級を、日野第二中学校には、市内で初めてとなる自閉症・情緒障害学級（固定学級）を開設した。これらの学級の開設により、特別支援学級は、小学校で12学級、中学校で4学級となった。また固定学級は、小学校7学級、中学校は3学級となり、通級指導学級は、小学校5学級、中学校1学級となった。</p>		
今後の課題	<p>今後も特別な支援を要する児童・生徒が増える見込みである。特別支援学級の児童・生徒の動向を見ながら、特別支援学級の開設を考える必要がある。 その際、小中学校の教室の状況を把握しながら、特別支援学級の設置が必要か、また設置が可能か検討する必要がある。</p>		

事業の名称	リソースルームの拡充		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費 (決算額)	27,433,107円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	<p>発達障害等により学習に困っている児童に対し、つまづいているところに戻って学習し、児童が困っている状況を少しでも解消し、自信の取り戻しや将来の自立につなげることを目的としている。</p>		
事業の概要	<p>小学校にリソースルームを設置し、通常の学級に在籍し発達障害等により学習に困っている児童の学習支援を実施した。リソースルームでは、リソースルームティーチャー及び支援員が児童のつまづきに応じた学習支援を実施した。</p>		
事業の成果・評価	<p>平成20年度は特別支援学級のない小学校9校でリソースルームを開始した。平成21年度には更に5校で拡充し、小学校14校でリソースルームを設置し、リソースルームティーチャー等が児童への学習支援を行った。リソースルームを設置することで、校内委員会でその児童に対する指導方法や配慮事項などの検討を行い、学校での支援体制の構築ができた。また、リソースルームによる個別指導の効果から、保護者の子どもへの理解に深まりがあった。</p>		
今後の課題	<p>平成21年度は、小学校17校中14校で事業を実施した。リソースルームによる学習支援の効果から、更なる拡充について未実施の学校から設置が求められている。</p>		

事業の名称	副籍制度の推進		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費 (決算額)	—
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	<p>日野市に居住し都立特別支援学校の小・中学部に在籍する児童・生徒が、居住する地域の日野市立小・中学校に副次的な籍を持つことによって、居住する地域とのつながりの維持・継続を図ることを目的とする。</p>		
事業の概要	<p>都立特別支援学校の小・中学部に在籍する児童・生徒が、居住する地域の小・中学校と、直接交流として学校行事などに参加、間接交流として学校便りや学級便りなどの交換などを実施し、居住する地域とのつながりの維持・継続を図った。</p>		
事業の成果・評価	<p>1. 平成19年度から始まった副籍事業について、年々希望する児童・生徒が増えている状況である。平成20年度は小学校30名、中学校22名であり、平成21年度は小学校42名、中学校22名となっている。</p> <p>2. 平成21年度からは、都立特別支援学校及び小・中学校の副籍事業の窓口となる特別支援教育コーディネータに参加してもらい、副籍事業連絡会を開催し、事業の円滑化を図った。</p>		
今後の課題	<p>副籍事業は、学校間で負担とにならない範囲で実施することとしているが、直接交流をする場合、障害の状況によっては施設改修が必要となっている。</p>		

事業の名称	幼児教育の改善・充実調査研究事業「就学前教育と小学校教育の連携」		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費	1,062,626円
担当課	学校課		
事業の目的	幼稚園・保育所・小学校の三者の連携を深め、就学前教育と小学校教育との滑らかな接続を図るため、0歳から小学校入門期までのカリキュラムを作成し、育てたい子ども像を達成するための活動事例を紹介する。		
事業の概要	幼稚園、保育所、小学校の教員で幼・保・小連携教育推進委員会を構成し、日野市内の子どもが保育所であっても幼稚園であっても、同じように質の高い保育内容で健やかに育つための基本となり、小学校生活への滑らかな接続を目指すカリキュラムを作成する。		
事業の成果・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>0歳から小学校入門期までの子どもの発達特性を押さえ、目指す子どもの姿と活動例をまとめたひのつ子カリキュラム及びリーフレットを作成した。</li> <li>小学校のスタートカリキュラムを研究冊子にまとめるとともに、多様な指導案を加えた小学校指導案集を別冊で編集した。</li> <li>市内全公立幼稚園・保育所、小学校に冊子を配布し、各園や学校での教育内容や教育手法への理解が深まった。</li> <li>12月の文部科学省での発表、3月の報告会により、市内外へ日野市の取り組みを広く発信し、周囲からの高い関心や評価をいただくことができた。</li> </ol>		
今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>スタートカリキュラムの教科学習の充実にさらに図り、私立幼稚園や保育園にも啓発を図る。</li> <li>カリキュラムの活用、連携の実態について調査を行い、今後の取り組みの参考にする。</li> </ol>		

事業の名称	保育カウンセラーの活用		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費 (決算額)	5,908,340円
担当課	学校課		
事業の目的	保育カウンセラーを公立と私立の幼稚園に派遣し、支援を要する幼児への対応をアドバイスすることなどにより、子育て、子育ての支援を行う。		
事業の概要	保育カウンセラーを公立幼稚園及び私立幼稚園の一部に派遣し、支援を必要とする幼児に対する保育者・保護者へのアドバイスや、子育てに不安を抱える保護者へのカウンセリングを行う。		
事業の成果・評価	地域の保護者への子育て支援と同時に、保育者の研修にもなり、心理面からの幼児理解を深めた対応により、孤立がちであった園児が、他の園児と一緒に活動するようになるなど、保育改善につながった。		
今後の課題	制度開始より5年が経過し、保育者のスキルが高まったことから、平成22年度からは特別支援教育に特化した事業となった。派遣日数は従来の月2回、1回7時間から月1回4時間となったので、効率的な運用が求められる。		



事業の名称	選べる学校制度を維持 定員制の導入		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	—
担当課	学校課		
事業の目的	「選べる学校制度」に定員制を導入し、今後も継続して円滑に制度が運営できるようにする。		
事業の概要	平成13年度に開始した「選べる学校制度」は地域に根ざした特色ある学校づくりや、開かれた学校づくりの推進に大きな効果があった。しかしながら一部の地域で子ども人口の増加があるので、従来はすべての選択希望者に入学を認めていたものを改め、選択希望校の調査の際に各学校の受け入れ可能人数(定員)を定め、定員を上回る希望があった場合は抽選とする。		
事業の成果・評価	平成21年度は中学校2校で抽選が実施された。私立学校等への進学者が予定よりも多かったため、結果としては全員希望校に入学できたが、定員を設定したことにより学校の大規模化を抑制し、良好な教育環境の維持に効果があった。		
今後の課題	地域ごとの人口増加率にばらつきがあり、一部の学校では定員制を適用しても、学区内の児童数増加により一定の施策が必要な事態が想定される。校舎の環境整備や、小規模校への誘導策も見据えた対応が必要となる。		

事業の名称	日野第三中学校をより魅力的にするプロジェクト		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費 (決算額)	—
担当課	学校課		
事業の目的	日野第三中学校においては、現在生徒数の減少による小規模化が進んでおり、小規模化を抑制し適正な教育環境を確保する必要が生じている。そこで、日野第三中学校の小規模化を解消するため、多くの生徒が入学してくれるような「日野第三中学校をより魅力ある学校にする方策」について、検討を行うことを目的とする。		
事業の概要	小中学校長やPTA、地区育成会、学校評議員等の地区の代表と共に日野第三中学校の魅力ある学校づくりの検討を行う。検討の結果、日野第三中学校の小規模化を解消するため、多くの子どもたちが入学してくれるような「日野第三中学校をより魅力ある学校にする方策」について、報告書を提出する。		
事業の成果・評価	1. 平成22年度より日野第三中学校において (1) 教育活動の充実 (①英検(実用英語技能検定)講座、②放課後の補習授業) (2) 部活動の活性化 (3) 通学費の補助 (4) 登下校の安全確保 (5) 広報活動を行なうことを教育長に報告した。		
今後の課題	今回検討された方策は、短期的に着手できるものであるが、更に検討を重ねていくこととする。		

事業の名称	学校Webサイトの積極的な発信		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費 (決算額)	1,090,929円
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	学校Webサイトを充実し、開かれた学校・見える学校づくりの一助とする。		
事業の概要	市内公立小学校・中学校・幼稚園においてWebサイトを構築し、情報を発信する。		
事業の成果・評価	学校・園で差はあるが、毎日・週に一度以上の頻度で更新し、学校行事や学校生活の様子など、各学校の取組みを発信できた。		
今後の課題	各学校のWebサイトのカテゴリーの内容について見直しを図り、それぞれのカテゴリーに応じた内容が発信できるようにしていく。また、それぞれのカテゴリーの必要性についても検討し、内容の精選を図る。		

事業の名称	校庭の芝生化の推進		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費 (決算額)	3,286,500円
担当課	庶務課		
事業の目的	児童生徒及び教職員が、校庭の芝生化を通じて体力の増強、学習教材としての活用、環境面での効果、維持管理作業等を通じての新たなコミュニティの形成を目的とする。		
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>平成20年度に施工した東光寺小学校校庭芝生について学校運営等を加味し、維持管理組織を通じて適切な管理を行う。</li> <li>平成22年度実施予定である滝合小学校校庭芝生工事及び今後の維持管理方法組織設立に向け、適切な芝生地の構造及び芝種等について設計を行い、また、地域を含めた維持管理組織の設立に向けての説明会等の実施。</li> </ol>		
事業の成果・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>平成20年度に実施した東光寺小学校芝生地を学校・地域との協働により維持管理作業を行った。(延べ約300人参加)</li> <li>平成22年度施工予定である滝合小学校校庭芝生化実施設計</li> </ol>		
今後の課題	現在中心となって活動している維持管理組織をより発展させるため、芝生を通じてのイベント開催等の実施により、広く芝生についての理解を深め、地域に密着した維持管理組織体制の構築をさらに進める。		

事業の名称	東光寺小コミュニティ・スクール		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	706,916円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>保護者・地域住民が学校の運営等にかかわり、学校との信頼関係を深めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備する。また、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを促進し、地域全体の活性化を図る。</p>		
事業の概要	<p>保護者や地域住民、学識経験者等で構成されるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）が、学校運営に参画するとともに、校長の作成する学校運営基本方針を承認し、職員の任用について意見を述べる。平成20年10月に開始した平山小学校に続き、平成21年11月から東光寺小学校にも学校運営協議会が設置された。</p>		
事業の成果・評価	<p>コミュニティ・スクールの導入により、授業や行事、教育環境の整備などにおいて、保護者や地域住民による様々な学校支援が促進された。また、人事や予算等に関し学校運営協議会から教育委員会に意見が寄せられるなど、学校経営を支援する役割を果たしている。</p>		
今後の課題	<p>コミュニティ・スクールを導入した2校の成果を見極めて、今後他校への導入を検討する。</p>		

事業の名称	学校への不審者進入対策として学校安全管理員の配置 学校安全管理員による校内巡視		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費 (決算額)	33,664,253円
担当課	庶務課		
事業の目的	<p>学校の受付に安全管理員を配置し、不審者の侵入等を未然に防ぎ、継続的に子どもたちの安全を確保することを目的とする。</p>		
事業の概要	<p>市内全小中学校に安全管理員を配置し、来校者の受付・案内や校舎内外の巡視・巡回等を行う。原則9:00～15:00に1名配置</p>		
事業の成果・評価	<p>1. 学校の不審者侵入対策としては、監視カメラ等もあるが、人の目による見守りも非常に重要であると考えられる。 2. 安全管理員の存在が、侵入を試みる不審者への抑止力となっている。また、子どものみならず保護者も安心感を感じることができる。</p>		
今後の課題	<p>学校安全管理員の意見交換会等を充実し、更なる安全意識の向上に努める。 この事業は学校からも、地域からも学校の安全安心の要と評価されている。継続が是非とも必要な事業である。</p>		

事業の名称	情報モラル指導の充実		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費	—
担当課	I C T活用教育推進室		
事業の目的	<p>情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方や態度を養うための指導を行う。</p>		
事業の概要	<p>セーフティ教室や道徳の時間を活用し、情報モラル教育を実施する。情報安全教育研修会なども充実させ、保護者に対しても情報モラル向上に向けた意識啓発に取り組む。</p>		
事業の成果・評価	<p>各学校において、年間指導計画に基づき、情報モラルやセキュリティなど、被害者にも加害者にもならないための情報安全教育を実施した。</p>		
今後の課題	<p>各学校の児童、生徒の実態や保護者の思いなどを把握し、各学校の実態に応じた情報モラル教育を推進する。また、NETモラルなど、すでにあるコンテンツを有効に活用した、情報モラルや情報セキュリティの授業実践を、計画的に行っていく。</p>		

事業の名称	学校評価の実施・学校Webサイトでの公開		
主な推進施策	信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費 (決算額)	1,791,838円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>学校の自主性、自立性が高まるうえで、その教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指す。また、その評価を公開する事で、学校が説明責任を果たし、家庭や地域との連携・協力を進め、見える学校づくりを推進していく。</p>		
事業の概要	<p>全小・中学校において、学校経営重点計画を作成し、1年間の取組指評等を示していく。そして、年度途中で評価を行い、これまで進めてきた教育活動等、取組が適切であったかを評価する。その評価をもとに次年度の計画を立てる。</p>		
事業の成果・評価	<p>1. 市内全小・中学校が学校評価を行った。 2. 市内全小・中学校は、学校評価の結果を検証し、今後（平成22年度）の学校経営計画を作成した。</p>		
今後の課題	<p>現段階では第三者までは至っていない。今の評価システムを進めながら今後検討していくことも考えられる。</p>		

事業の名称	研究奨励事業		
主な推進施策	信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費	4,629,362円
担当課	学校課		
事業の目的	<p>ひのっくに「生きる力」を育み、一人ひとりに基礎基本を身に付けるとともに学力の質的向上を図り、個に応じた教育を実現するため、市内全小・中学校の校内研究の充実を図る。</p>		
事業の概要	<p>1. 当面の日野市の教育課題等に取り組む研究課題校5校 2. 学校独自のテーマに取り組む研究奨励校3校</p>		
事業の成果・評価	<p>1. 研究課題校及び研究奨励校は、研究発表を行い、自校が取り組む研究成果を発表した。 2. その他の学校においても、各学校の研究テーマに沿って1年間にわたり講師の先生から指導・助言を受けて研究を進めたり、1年間の研究冊子としてまとめ発表した。</p>		
今後の課題	<p>各学校の研究発表等に教員が参加し、それぞれの研究の内容について学び自校の教育活動に生かしていく体制を整えていく。</p>		

事業の名称	日野第四小学校増築工事		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費 (決算額)	174,213,900円
担当課	庶務課		
事業の目的	児童数の増加に伴う普通・特別教室の確保及び学童クラブの定員オーバーを解消する。		
事業の概要	増築校舎：鉄骨造2階建 床面積911㎡（理科室・理科準備室・図書室・図書準備室・少人数教室2室、学童クラブ） 既存校舎改修：既存校舎の特別教室を普通教室4室に改修		
事業の成果・評価	児童数の増加に対応出来る教室数の確保や、放課後育成の環境改善が図られた。		
今後の課題	今回の増築工事により、安全で快適な学校環境が整った。		

事業の名称	旭が丘小学校屋内運動場耐震補強工事		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費 (決算額)	37,369,500円
担当課	庶務課		
事業の目的	安全安心のため、旭が丘小学校屋内運動場の耐震補強を図る。（耐震診断の結果、補強を要すると判定されたため。）		
事業の概要	鉄骨造 地上2階建 床面積 760㎡ 補強方法（ブレース補強増設18箇所内新設6箇所、方杖増設16箇所、ブレース境界梁増設16箇所、ブレース境界柱増設1箇所、CB壁補強梁8箇所）		
事業の成果・評価	耐震性能が向上したことにより、児童の安全が確保された。 （Is値 補強前 0.02 → 補強後 0.77 q値 補強前0.05 → 補強後1.38）		
今後の課題	耐震化は確保された。今後床等の老朽化が進んだ場合、適切な時期に対応を図る。		

事業の名称	日野第一中学校改築工事		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費	832,717,350円
担当課	庶務課		
事業の目的	<p>建築後40年以上を経過した建築物であり、耐力度調査において改築が必要とされたこと、建物本体や附帯設備に関して老朽化が著しいこと、複雑な校舎構造のため緊急車両の進入や災害時の避難経路が十分に確保されていないことにより改築を行い教育環境の改善を図る。</p>		
事業の概要	<p>構造規模：鉄筋コンクリート造・地上3階建て、 建築面積：3603.85㎡ 延べ面積：7976.05㎡          主要室名：普通教室15教室、少人数教室3教室、職員室、校長室、保健室、事務室、会議室、食堂、多目的室、給食室、木工室、金工室、理科室1・2、多目的教室、視聴覚室、コンピューター室、図書室、教育相談室、小教室（2教室）、リソースルーム、美術室1・2、調理室、被服室、進路相談室、音楽室1・2、プールほか</p>		
事業の成果・評価	<p>生徒の安全・安心や教育環境に配慮された校舎となり、また、今後の多様な教育環境の変化等にも柔軟に対応することのできる学校施設となった。</p>		
今後の課題	<p>今回の改築工事により、安全で快適な学校環境が整った。</p>		

事業の名称	専門家との連携による実践的研究の充実、学校現場への成果の普及		
主な推進施策	ニーズと課題に応える教育行政の推進	事業経費 (決算額)	24,990,351円
担当課	教育センター		
事業の目的	<p>新学習指導要領や学校教育基本構想に基づく新たな教育課題に応えるため、専門家との連携による実践的研究の充実、学校現場への成果の普及を図る。</p>		
事業の概要	<p>教育センターの調査・研究機能を充実するために、大学等専門機関との連携を強化し、最新情報の提供や事例研究など、専門家を活用した実践的研究を実施していく。</p>		
事業の成果・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理科教育研究・・・理科支援コーディネーター</li> <li>2. 郷土教育研究・・・地域を知る指導者等の活用</li> <li>3. 教育相談・・・スーパーバイザー（心理専門職、大学教授など）の活用及びケースカンファレンスによる教育相談員への専門的指導と指導助言</li> <li>4. 教育相談室・わかば教室・・・臨床心理士、カウンセラー及び指導員の活用</li> <li>5. ICT活用研究・・・大学研究機関との連携</li> <li>6. 事例研究・・・退職校長の活用による専門的実践研究</li> </ol>		
今後の課題	<p>調査・研究の成果を教育委員会の場にフィードバックできるよう、これまでの活動の成果を基に社会の変化とニーズを捉え今後も効果的な連携と実践的な研究を充実していく。</p>		



事業の名称	「芸術文化の薫るまち日野」事業の推進		
主な推進施策	文化スポーツ課主要事業	事業経費 (決算額)	11,700,000円
担当課	文化スポーツ課		
事業の目的	市民文化を振興することを目的に、日野市市民会館文化事業協会が企画・実施する事業への補助を行う。		
事業の概要	ひの煉瓦ホール（日野市民会館）は、市民の芸術文化の拠点として設置されている。ひの煉瓦ホール（日野市民会館）を利用して行う文化事業を公益的に企画運営するため、日野市市民会館文化事業協会を設置し、「芸術文化の薫るまち」づくりを目指して事業を行っている。		
事業の成果・評価	日野市市民会館文化事業協会の自主事業として、平成21年度に、宝くじ助成事業を活用し「宝くじのまち音楽会 南 こうせつwithウーファン 心のうたコンサート」を実施した。文字通り「まちの音楽会」として、出演者とお客様が一緒に楽しめ、大変好評なコンサートとなった。また、日野市が進めている「公民協働」にのっとり実施する事業である「赤レンガプロジェクト」を試行し、「第1回サロンミュージックin赤レンガ」を実施した。当日は、ホールから溢れる程のお客様がひの煉瓦ホールに会場され、大成功となった。平成22年度から、「赤レンガプロジェクト」が本格的に始動する。		
今後の課題	「芸術文化の薫るまち」を目指し、行政と市民が一体となって事業を運営し、自主事業や共催事業の充実を図り、市民文化の高揚を図る。		

事業の名称	家庭教育学級の推進		
主な推進施策	文化スポーツ課主要事業	事業経費 (決算額)	1,346,770円
担当課	文化スポーツ課		
事業の目的	市内小中学校児童・生徒の保護者や、学校、地域住民の連携協力により、子どもの発達段階に応じて家庭教育の意義と役割を考え、家庭教育に関する学習を促進するため、一定期間にわたり、計画的・集団的に学習を行うこと。各小学校のPTAが受託し、実施団体として行う家庭教育学級や各校のPTAへの研修等を通じて、家庭教育の充実や地域の再生を支援する。		
事業の概要	家庭教育に関する学習テーマについて、集団的な講座や学習を行い、家庭教育に関する情報の収集・提供の活動も含むものとし、正しい認識が得られるように計画し、実施する。		
事業の成果・評価	市内小中学校児童・生徒の保護者や学校・地域住民の連携協力により、子どもの発達段階に応じて家庭教育の意義と役割を考え、計画的・集団的に学習している。		
今後の課題	家庭教育の基本的な考え方である「親自身が学ぶ」「個性豊かな家庭」「家庭ぐるみの家庭教育」を踏まえ、各家庭で子どもたちの発達・成長に合わせながら、基本的に必要な生活習慣や動植物などの感じ方、考え方、感性、価値観などを学んでいくことが必要である。		

事業の名称	学校支援地域本部事業		
主な推進施策	文化スポーツ課主要事業	事業経費 (決算額)	—
担当課	文化スポーツ課		
事業の目的	<p>地域における地縁的なつながりの希薄化や個人主義の浸透などによる、「地域の教育力の低下」及び教員の教育活動以外の業務量の負担を軽減し、子ども一人一人にきめ細やかな指導をする時間の確保を図るため、地域との連携体制の構築を図り、地域全体で学校教育を支援する。</p>		
事業の概要	<p>学習支援、環境支援、学校行事支援、登下校の安全指導にコーディネーターを配置し、学校のニーズに沿って地域の人たちが連携し、より良い教育環境を整える。また、地域住民が生涯学習の場として学校教育に参加をすることができる。</p>		
事業の成果・評価	<p>1. 小学校17校において、学習支援、環境支援、学校行事支援及び登下校の安全指導のいずれかを行い、学校と地域が連携し地域のつながりと教員の業務軽減に取り組んだ。 2. 環境支援では、学校、保護者、地域住民の連携が図られた。</p>		
今後の課題	<p>ボランティア数は、各地域本部の特性により幅があるが、相当数が登録されている。しかしボランティア内容の分野別で見ると、かなりのバラつきがある。今後は、どの分野でもボランティアを確保出来るよう、更なる掘り起こしを行う必要がある。</p>		

事業の名称	(仮称)市民の森ふれあいホール建設・運営の検討																							
主な推進施策	文化スポーツ課主要事業	事業経費 (決算額)	328,536,450円																					
担当課	文化スポーツ課																							
事業の目的	生涯スポーツの振興																							
	<p>生涯スポーツの振興を図るために、(仮称)市民の森ふれあいホールを活用する。市民の交流拠点として建設する(仮称)市民の森ふれあいホールは、スポーツによる交流もできるように整備を行い、生涯スポーツの振興を図る事業等を展開していく。</p>																							
事業の概要	(仮称)市民の森ふれあいホール建設工事																							
	<p>市民交流の拠点としての(仮称)市民の森ふれあいホールを建設するため、建築・電気設備・空気換気調和設備・給排水設備の4件の工事契約を行った。工期は平成23年10月末まで。また、平成23年度に自然エネルギー、外構、植栽の工事3件を発注し12月末に完成する予定(総事業費20億円)。その後開設準備を進め平成24年3月のオープンを目指す。</p> <p>施設概要 RC(鉄筋コンクリート)造一部鉄骨造 地上2階建て 敷地面積 12,011.03平方メートル 建築面積 5,692.87平方メートル 延べ床面積 7,241.52平方メートル</p>																							
事業の成果・評価	(仮称)市民の森ふれあいホールの建設																							
	<table border="0"> <tr> <td>設計意図伝達業務請負者</td> <td>(株)綜企画設計</td> <td>672万円</td> </tr> <tr> <td>工事監理業務委託請負者</td> <td>(株)梶建築設計事務所</td> <td>1428万円</td> </tr> <tr> <td>工事請負者</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td>関東・加藤鉄建建設共同企業体</td> <td>11億 1949万7400円</td> </tr> <tr> <td>電気設備工事</td> <td>野里・濱坂建設共同企業体</td> <td>2億 1629万 550円</td> </tr> <tr> <td>換気空気調和設備工事</td> <td>朝日・西川建設共同企業体</td> <td>3億 657万6900円</td> </tr> <tr> <td>給排水工事</td> <td>(株)協栄土木設備</td> <td>8812万4400円</td> </tr> </table>			設計意図伝達業務請負者	(株)綜企画設計	672万円	工事監理業務委託請負者	(株)梶建築設計事務所	1428万円	工事請負者			建築工事	関東・加藤鉄建建設共同企業体	11億 1949万7400円	電気設備工事	野里・濱坂建設共同企業体	2億 1629万 550円	換気空気調和設備工事	朝日・西川建設共同企業体	3億 657万6900円	給排水工事	(株)協栄土木設備	8812万4400円
設計意図伝達業務請負者	(株)綜企画設計	672万円																						
工事監理業務委託請負者	(株)梶建築設計事務所	1428万円																						
工事請負者																								
建築工事	関東・加藤鉄建建設共同企業体	11億 1949万7400円																						
電気設備工事	野里・濱坂建設共同企業体	2億 1629万 550円																						
換気空気調和設備工事	朝日・西川建設共同企業体	3億 657万6900円																						
給排水工事	(株)協栄土木設備	8812万4400円																						
今後の課題	(仮称)市民の森ふれあいホールの運営の検討																							
	<p>まちづくり交付金や東京都の国体競技施設整備補助金の活用を行い、市の経費負担の軽減をはかることができた。また、ランニングコストについてさらに軽減できる方法を検討していく。</p>																							

事業の名称	無形文化財（お囃子）の保存・育成		
主な推進施策	文化スポーツ課主要事業	事業経費 (決算額)	150,000円
担当課	文化スポーツ課		
事業の目的	<p>日野市内で伝承される民俗芸能である祭囃子を、日野市の無形の民俗文化財として保存・育成する。単に補助金を交付するのではなく、情報の提供や、演奏の支援などを行うことで、祭囃子の周知を図り、民俗芸能の継承を図る。</p>		
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市内囃子保存団体5団体により結成された日野市祭ばやし連合会に対し補助金の交付を行った。</li> <li>2. 日野市祭ばやし連合会演奏会開催に伴い、会場運営や、祭囃子関連資料の展示などの支援を行った。</li> <li>3. 日野市祭ばやし連合会の運営会議に参加し、祭囃子の保存・継承に向けた検討に参画した。</li> </ol>		
事業の成果・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日野市祭ばやし連合会の演奏会が平成22年3月28日に開催され、425人が参加し、伝承者の意欲の高揚と、民俗芸能の周知をはかることができた。</li> <li>2. 連合会が祭囃子の出演依頼を取りまとめて調整するようになり、地域の文化活動への祭囃子保存団体の参加が活発化した。</li> <li>3. 補助金を活用した太鼓等の整備が行われ、伝統文化の継承に向け、環境が整えられた。</li> </ol>		
今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 文化財指定など、伝承者の意欲を高め、祭囃子への市民の関心を高める施策が必要。</li> <li>2. 囃子連ごとに活動の活発度が違うため、演奏の協力など、囃子連相互の連携を深める支援が必要。</li> </ol>		

# 資料

## 日野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱

平成20年11月10日

教育委員会決定

### (目的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項及び第2項に規定する、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (点検及び評価の対象)

第2条 日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、毎年1回、主要な事務の管理及び事業の執行状況について、点検及び評価を行う。

### (学識経験者の委嘱)

第3条 教育委員会は、点検及び評価を行うに当たり、その客観性を確保するために、教育に関し学識経験を有する者の意見を求めるものとする。

2 学識経験者は、学校教育及び生涯学習に関して識見を有する者2名をもって充てる。

3 学識経験者は、教育委員会が委嘱する。

4 学識経験者には、予算の範囲内で謝礼を支払う。

### (日野市議会への報告書の提出)

第4条 教育委員会は、点検及び評価に関する報告書を毎年度作成し、市議会に提出する。

### (評価結果の公表)

第5条 教育委員会は、点検及び評価の結果を市民に公表する。

### (評価結果の活用)

第6条 教育委員会は、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進するために、点検及び評価の結果を活用する。

### (庶務)

第7条 点検及び評価に関する庶務は、教育部庶務課において処理する。

### (委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

### 付 則

この要綱は、平成20年11月10日から施行する。